

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	61100	物産宣伝推進事業費		担当課	商工観光部 商工課	内線	2214
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	4	「にぎわい」のあるまちをめざして
	款	6	商工費		分野	6	工業
	項	1	商工費		基本施策	1	時代の流れに対応した活力ある工業の振興を図る
	目	1	商工振興費		施策	1	経営体質の強化
	根拠計画	高山市産業振興計画					
実施計画事業	飛騨高山展開催事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	高山市産業振興協会	対象者数	1 団体
	どういう状態にしたのか(意図)	・高山市産業振興協会が実施する飛騨高山展の開催を支援することにより、市内の特産品の販路拡大を図るとともに、市内商工業の振興を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	・飛騨高山展補助金等の交付		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	・高島屋横浜店において飛騨高山展開催(平成26年7月) ・名古屋松坂屋において飛騨高山展開催(平成26年12月) ・岐阜高島屋において飛騨高山展開催(平成27年2月) ・そごう神戸店において飛騨高山展開催(平成27年3月)					
		指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	飛騨高山展の開催回数	回	目標値	5	5	5
				実績値	4	4	4
				算出根拠等	5回開催/年	達成率(%)	80
	活動指標	飛騨高山展への出展者数	店舗	目標値	160	160	160
				実績値	129	142	142
				算出根拠等	160店舗/年	達成率(%)	81
	成果指標	飛騨高山展における売上(高山市分)	千円	目標値	120,000	120,000	120,000
				実績値	100,750	109,701	111,011
				算出根拠等	120000千円/年	達成率(%)	84
	成果指標	観光客が高山を知った媒体に占める割合	%	目標値	3.00	3.00	3.00
				実績値	1.64	1.41	0.64
				算出根拠等	観光統計のアンケート集計結果	達成率(%)	55
				目標値			
			実績値				
			算出根拠等	達成率(%)			
			目標値				
			実績値				
			算出根拠等	達成率(%)			
補足事項							
・物産展の開催は催事期間内の売上のみならず、市内への観光客誘致、消費額拡大の面で大きな効果を得ている。							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	12,551	16,228	16,111	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			200			
	一般財源			12,351	16,228	16,111	
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A/B)	12,551,000	16,228,000	16,111,000		
	受益者	高山市産業振興協会	(B)	1	1	1	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・飛騨高山展の開催により、地場産品の販路拡大と観光PRを図ることができ、市内への観光客誘致、市内経済の活性化につながっている。 ・顧客のニーズは刻々と変化しているため、顧客ニーズにあった商品開発や、より市内への誘客につながるような取り組みをすすめる必要がある。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・市内の地場産品の販路拡大と観光客誘致の推進を図るためには、産業振興協会との連携を蜜にし、市内産業全般に効果が及ぶような事業となるよう、必要な経費に対して助成を行う必要がある。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	B	・飛騨高山展における売上は、目標額には届いていないものの、市内への観光客誘致、消費額拡大の面で大きな成果があがっている。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・百貨店とのタイアップ料等は最小限の経費であり、コストは適正であるが、新たな手法による物販・観光宣伝も検討していく必要がある。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があつたか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があつた	A	・都市圏において飛騨高山展を開催することにより、市内の物販・観光宣伝、商工業者の経営体質の強化等が図られ、市内の地場産業の発展、観光客誘致につながっている。
		B (1) ある程度効果があつた		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	8 / 10	→	100点換算	80 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なのかを記入)	・飛騨高山展の開催は、物販・観光宣伝の面で大きな効果があるが、観光客誘致に向けてより効果的な実施方法や、消費者ニーズに対応した新たな手法による地場産業の振興策についても検討していく必要がある。
--	--

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	・団体が主体的な運営体制を取るよう検討する必要がある。
----------------------	-----------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	・物販・観光宣伝の面で、より効果的な催事となるよう、百貨店等との調整を行い、物産展の開催を計画している。 ・横浜高島屋(7月22日~7月27日)、そごう神戸店(未定)、松坂屋名古屋店(未定)、岐阜高島屋(H28.5月上旬予定) ・インターネットの活用やブランド力の強化に向けた取り組みを検討中。
------------------	---

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	・物産展開催にあたっては、顧客ニーズの多様化なども踏まえ、新商品開発の取り組み等も促進しながら、より効果的な物販・観光宣伝に向けて取り組む必要がある。 ・引き続き、顧客ニーズに対応した新たな手法による地場産業の振興策についての検討を行っていく。					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	(担当課評価に同じ)					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	61105	伝統的工芸品産業振興事業費		担当課	商工観光部 商工課	内線	2213
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	4	「にぎわい」のあるまちをめざして
	款	6	商工費		分野	6	工業
	項	1	商工費		基本施策	1	時代の流れに対応した活力ある工業の振興を図る
	目	1	商工振興費		施策	1	経営体質の強化
根拠計画	高山市産業振興計画						
実施計画事業							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	飛騨春慶連合協同組合、飛騨一位一刀彫協同組合等	対象者数	3 団体
	どういう状態にしたいのか(意図)	飛騨春慶連合協同組合、飛騨一位一刀彫協同組合等		
概要	事業の実手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> 飛騨伝統的工芸品産業振興協議会負担金の交付 飛騨春慶連合協同組合補助金の交付 飛騨一位一刀彫協同組合補助金の交付 		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	<ul style="list-style-type: none"> 飛騨春慶連合協同組合、飛騨一位一刀彫協同組合に対して運営費を助成 飛騨の伝統的工芸品展を飛騨高山まちの博物館で開催(平成26年11月) 伝統的工芸品ものづくり教室の開催及び伝統的工芸品意見交換会の実施 					
		指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	飛騨の伝統工芸品展出品点数	点	目標値	180	180	180
				実績値	129	104	140
				算出根拠等	春慶、一刀彫、陶磁器等の出品点数	達成率(%)	72
	活動指標	飛騨の伝統工芸品展入場者数	人	目標値	3,000	3,000	3,000
				実績値	1,431	1,712	1,120
				算出根拠等	工芸品展(7日間)の入場者数	達成率(%)	48
	成果指標	伝統的工芸品産業団体の組合員数	人	目標値			
				実績値	68	68	68
				算出根拠等		達成率(%)	
	成果指標	漆器・漆器木地・一位一刀彫の製造品出荷額等	億円	目標値			
				実績値	8.7	5.4	9.3
				算出根拠等	工業統計調査	達成率(%)	
				目標値			
実績値							
算出根拠等					達成率(%)		
補足事項							
・伝統的工芸品のすばらしさを市民、観光客に周知するため、伝統的工芸品展を飛騨高山まちの博物館で7日間開催しているが、その後も常設展示に切り替えて1ヶ月間展示しており、実際は成果指標欄の実績数値よりも多くの方々に来場していただけており、宣伝効果は高い。							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	1,401	1,079	905	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
	一般財源			1,401	1,079	905	
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A/B)	467,000	359,667	301,667		
	受益者	飛騨春慶連合協同組合、飛騨一位一刀彫協同組合等	(B)	3	3	3	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・高山市を代表する伝統的工芸品産業の振興は、当該産業のみならず観光産業をはじめとする市内産業全体からのニーズが高い。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・伝統的工芸品産業は、販売高の減少や、職人の高齢化、後継者不足、原材料の不足等、さまざまな課題を抱えており、市が産業団体と連携して事業に取り組むとともに効果的な事業を共に検討していく必要がある。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	B	・平成26年度の伝統的工芸品展の入場者数は前年度と比較して減少したが、1ヶ月間の展示期間中には多くの市民、観光客にPRできている。しかし、販売高の減少や、職人の高齢化、後継者不足、原材料の不足等の課題の解消には至っていない。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	・各団体において最小限の経費で事業を実施しておりコストは適正である
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があつたか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があつた	B	・伝統的工芸品産業を市内外に知らしめ、PR効果はあがっているが、「飛騨高山の名匠認定制度」等により、さらに広く周知を行い、産業の活性化策に取り組む必要がある。
		B (1) ある程度効果があつた		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	8 / 10	→	100点換算	80 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にすることを何が必要なのかを記入)	<ul style="list-style-type: none"> ・伝統的工芸品産業は、販売高の減少や、職人の高齢化、後継者不足、原材料の不足等、さまざまな課題を抱えているため、「飛騨高山の名匠認定制度」の実施をはじめとする産業の活性化策にさらに取り組んでいく必要がある。 ・後継者を確保するためには、モノが売れ、伝統的工芸品産業全体が活性化する必要がある。
--	---

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	<ul style="list-style-type: none"> ・伝統的工芸品産業そのものが衰退傾向にある中で、原材料や後継者の確保など多くの課題を抱えているため、飛騨高山の名匠認定制度や伝統的工芸品月間の事業を行いながら、次年度以降も事業を継続する。 ・外部プロデューサーの活用なども含め、新商品開発、販路開拓を促進する取り組みを強化する。
----------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度への対応状況	<ul style="list-style-type: none"> ・11月を伝統的工芸品月間として、伝統的工芸品展をはじめとした各種事業を開催するよう、伝統的工芸品産業団体と検討している。 ・原材料確保のための貸付を実施している。 ・「飛騨高山の名匠認定制度」の継続実施や伝統的工芸品産業団体の伝統産業振興計画の作成支援を行う。 ・伝統的工芸品産業団体の振興計画(伝産計画)の作成を支援する。
-------------------	--

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	<ul style="list-style-type: none"> ・伝統的工芸品産業そのものが衰退傾向にある中で、原材料や後継者の確保など多くの課題を抱えているため、飛騨高山の名匠認定制度や伝統的工芸品月間の事業を行いながら、次年度以降も事業を継続する。 ・伝産計画(27年度作成予定)に基づき、人材育成や販路開拓等を促進する。 					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度より始まった「飛騨高山の名匠」認定制度については、PR方法を工夫するなど一層の認知度向上に努め、本市のものづくりのさらなる振興と後継者の育成につなげていく必要がある。 					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	61110	観光土産品奨励振興事業費		担当課	商工観光部 商工課	内線	2214
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	4	「にぎわい」のあるまちをめざして
	款	6	商工費		分野	6	工業
	項	1	商工費		基本施策	1	時代の流れに対応した活力ある工業の振興を図る
	目	1	商工振興費		施策	1	経営体質の強化
	根拠計画	高山市産業振興計画					
実施計画事業	新製品開発促進事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市内中小企業者	対象者数	6,356 事業所
	どういう状態にしたいのか(意図)	・地域経済を支える中小企業をはじめ、業界団体、地場産業等の振興を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	・新作土産品及び推奨土産品の審査・公表、推奨土産品登録証によるPR等を実施		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	・土産品振興奨励審査会を開催し、推奨土産品登録証紙や市ホームページ等により市民、観光客にPR 新作土産品の表彰(優秀賞3点、奨励賞5点) 推奨土産品の登録(新規19点、継続54点)					
	指標名 単位 目標・実績 H24 H25 H26						
	活動指標	土産品振興奨励審査会の開催回数	回	目標値	1	2	2
				実績値	1	2	2
	算出根拠等	開催回数/年	達成率(%)	100	100	100	
			目標値	10	10	10	
	活動指標	新作土産品の表彰件数	件	実績値	8	9	8
				達成率(%)	80	90	80
	算出根拠等	表彰件数/年	目標値				
			実績値				
	算出根拠等	達成率(%)	目標値				
			実績値				
	算出根拠等	達成率(%)	目標値				
			実績値				
	算出根拠等	達成率(%)	目標値				
実績値							
算出根拠等	達成率(%)	目標値					
		実績値					
補足事項							
・毎年、多くの新作土産品、推奨土産品の申請があり、ものづくりの意欲の向上、企業活動の活性化に寄与している。							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A) 432	431	345		
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		103	106	83		
	一般財源		329	325	262		
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B) 63	68	54		
	受益者	市内中小企業者 (B)	6,876	6,356	6,356		

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	B	・市外で製造された土産品が増加している中、地元業者による土産品の製造を奨励するための制度は年々重要性が増しており、新作土産品や推奨土産品をPRする本制度のニーズは高い。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・市が推奨している土産品であることを、市内外に広く周知していくことは、ものづくりの産業を活性化を図る上で極めて効果が高く、かつ重要な制度である。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	B	・新作土産品の表彰件数は、ほぼ目的とする成果があがっているが、市内で開発、生産される土産品の振興に向けたさらなる支援策の検討が必要である。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	・最小限の経費で事業を実施しており、コストは適正である。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があつたか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があつた	A	・新作土産品及び推奨土産品の市ホームページへの掲載や推奨土産品登録証紙の貼付を実施しており、市民、観光客に広く周知する上で有効な事業である。
		B (1) ある程度効果があつた		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	8 / 10	→	100点換算	80 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)	・市内で開発、生産される土産品の振興に向けたさらなる支援策の検討が必要である。
---------------------------------------	---

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	・市内で開発・生産される特色ある土産品は市のブランドイメージを構成する重要な要素であるため、次年度以降事業を継続する必要があるが、今年度実施する土産品振興奨励審査会の開催回数の変更による効果や、PRポスターの効果等を分析し、市内で開発、生産される土産品の振興に向け、引き続き効果的な施策の検討が必要である。
----------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	・市内の土産品の販売状況を把握するため販売店に対するヒアリングを実施 ・推奨土産品を市民、観光客にPRするためのポスターや市ホームページへの掲載方法の改善を検討する
------------------	---

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	・市内で開発・生産される特色ある土産品は市のブランドイメージを構成する重要な要素であるため、次年度以降事業を継続する必要がある。土産品振興奨励審査会が推奨する新作土産品及び推奨土産品を効果的にPRし、市内で開発、生産される土産品の振興に向け、引き続き効果的な施策の検討が必要である。					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	・ブランド戦略における、当該事業の位置づけを整理し、引き続き効果的な施策を検討する必要がある。					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	61120	高山商工会議所等補助金		担当課	商工観光部 商工課	内線	2213
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	4	「にぎわい」のあるまちをめざして
	款	6	商工費		分野	5	商業
	項	1	商工費		基本施策	1	地域の特色を活かした魅力ある商業の振興を図る
	目	1	商工振興費		施策	1	商店経営の充実
	根拠計画	高山市産業振興計画					
実施計画事業	商工会議所助成事業、商工会助成事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	高山商工会議所、商工会	対象者数	4 団体
目的	どういった状態にしたいのか(意図)	・高山市内の商工業者への指導、経営相談を行う商工会議所及び商工会を支援することにより、市内の商工業の振興を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	・高山商工会議所の運営費及び事業費、高山商工会議所が行う中小企業相談所の運営費に対して補助金を交付 ・商工会の運営費に対して補助金を交付		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	・高山商工会議所の運営費及び事業費、高山商工会議所が行う中小企業相談所の運営費に対して補助金を交付 ・商工会の運営費に対して補助金を交付					
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	補助交付団体数	団体	目標値	4	4	4
				実績値	4	4	4
				算出根拠等	達成率(%)	100	100
	成果指標	商工会議所の会員数	事業所	目標値			
				実績値	2,441	2,436	2,399
				算出根拠等	達成率(%)		
	成果指標	商工会の会員数	事業所	目標値			
				実績値	1,204	1,185	1,165
				算出根拠等	達成率(%)		
	成果指標			目標値			
				実績値			
				算出根拠等	達成率(%)		
	成果指標			目標値			
実績値							
算出根拠等				達成率(%)			
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	31,238	31,849	31,987	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			88	103	101	
	一般財源			31,150	31,746	31,886	
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	7,809,500	7,962,250	7,996,750	
	受益者	高山商工会議所、商工会	(B)	4	4	4	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・市内事業所への経営支援、起業家の育成・支援は、市内産業の活性化のために不可欠である。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・市が商工会議所・商工会を通じ、市内事業所に対する経営指導、経営支援を行うことは、市内産業の活性化のために重要かつ不可欠である。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	評価対象外	・商工会議所の運営等に対する補助金であり、評価対象として適さない。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	B	・各団体においてコスト削減に向けて取り組んでいる。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	・市内事業者への経営指導等、大きな役割を担っている商工会議所及び商工会に対して支援を行うことは、市内産業全般の活性化を図る上で効果が高い。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	7 / 8	→	100点換算	88 点
----	-------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にすることが必要なのかを記入)	・中小企業者の経営相談や起業家の育成・支援をさらにすすめるため、商工会議所と商工会の連携や、金融機関等との連携を強化し、相談体制を充実していく必要がある。
--------------------------------------	---

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	・市内産業の活性化のため、中小企業者の指導育成を行う商工会議所、商工会への支援事業を継続する。
----------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	・中小企業者の経営相談や起業家の育成・支援などの充実を図るため、商工会議所、商工会、金融機関等との連携、情報共有をさらにすすめる。
------------------	---

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	・市内産業の活性化のため、中小企業者の指導育成を行う商工会議所、商工会への支援事業を継続する。					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	(担当課評価に同じ)					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	61125	商店街振興事業補助金		担当課	中心市街地活性化推進室	内線	2798
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	4	「にぎわい」のあるまちをめざして
	款	6	商工費		分野	5	商業
	項	1	商工費		基本施策	1	地域の特色を活かした活力ある商業の振興を図る
	目	1	商工振興費		施策	2	にぎわいのある商業空間の形成と中心市街地の活性化
根拠計画	中心市街地活性化基本計画						
実施計画事業	商店街機能強化事業、商店街街路灯電料補助事業、飛騨高山サマーフェスティバル開催支援事業、商店街駐車場利用促進事業、商店街バーサイト修景支援事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	商店街振興組合、中心市街地の活性化のための活動を行う団体や事業者	対象者数	15,739 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	商店街事業に対する支援により、にぎわいのある商業空間の形成と中心市街地における魅力ある商業機能の集積を図る。		
概要	事業の実手法(手段)	商店街事業に対する補助(サマーフェスティバル、空き店舗活用、商店街再構築整備、リバーサイド修景、駐車場利用促進、電料料、街路灯改修)		

2 事業の推移・結果(Do)

成果 指 標	H26の実績	<ul style="list-style-type: none"> サマーフェスティバル補助金 (7月~8月) 商店街駐車場利用促進事業補助金および商店街街路灯電料補助金、商店街振興組合連合会補助金 商店街街路灯改修等補助金 (2件) 商店街環境整備費補助金(1件) 					
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	空き店舗対策事業活用件数	件	目標値	3	3	3
				実績値	0	0	0
	算出根拠等		活用件数	達成率(%)	0	0	0
	活動指標	サマーフェスティバル参加者数	人	目標値	26,000	26,000	26,000
				実績値	29,208	28,405	28,109
	算出根拠等		参加者数	達成率(%)	112	109	108
	成果指標	商店街振興組合形成区域内の営業店舗数	件	目標値	366	366	366
				実績値	360	365	366
	算出根拠等		空き店舗調査による件数	達成率(%)	98	100	100
	算出根拠等			目標値			
	算出根拠等			実績値			
	算出根拠等			達成率(%)			
	算出根拠等			目標値			
算出根拠等			実績値				
算出根拠等			達成率(%)				
補足事項							
コスト 面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A) 21,115	20,895	10,603		
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
一般財源			21,115	20,895	10,603		
コスト指標		受益者1件当たり(円)	(A/B) 1,315	1,320	674		
		受益者	(B) 中活区域人口(10月1日現在)	16,053	15,827	15,739	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・まちなかのにぎわいを図るため、各商店街の商工事業者等は、様々な事業を積極的に行っており、それに対する支援は必要と考える。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	B	・必ずしも市が事業実施主体である必要はないと考えるが、今後は、まちづくり会社と連携し事業を推進していく必要がある。 ・国・県補助金の要件に該当する事業に対して行っているが、競合するものではない。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	A	・中心市街地の人口は減少傾向にあるが、空き店舗支援制度を利用した新たな店舗の開店や、アーケード改修によるまちなみ景観の改善、商店街の独自事業の取り組みにより、まちなかの創出は図られている。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・まちなかのにぎわいが創出されることにより、受益者の中心市街地での生活改善が図られる。 ・対象事業に対して効果を検証し、国・県補助対象事業を含め補助事業内容の見直し等を促している。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	B	・補助対象とした店舗は現在も営業中であり、空き店舗の増加は抑制されているとともに、他の事業との相乗効果により成果はあがっている。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	7 / 10	→	100点換算	70 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なのかを記入)	・商店街振興事業は、商店街活性化のために有効に活用されているが、今後、より多くの市民や観光客が商店街を訪れる機会が創出されるような取り組みについて、まちづくり会社を中心に商店街団体等と連携し、さらに検討していく必要がある。
--	---

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	・商店街振興に係る各補助事業については、有効性が高いものを継続的に実施することが望ましいため、事業効果を検証し、見直しを検討する必要がある。
----------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	・高齢化や後継者不足等により空き店舗の増加傾向は継続しているものの、よって館に見られる地域住民の憩いの場やまた多世代交流の場としての活用など、商店街のにぎわい創出につながる取り組みも行われている。こうした施設を活用したソフト事業を他部局及び関係団体とともに継続的に検討していく必要がある。 ・まちづくり会社と連携しながら民間活力の導入による商店街のにぎわい創出に取り組み、各商店街等の事業に対して支援を継続する。 ・また、アーケード改修を含めた歩行者空間の改修によりまちなかの魅力と安全性を高める事業やその場所を利用したソフト事業実施への支援により、まちなかの創出を図る。
------------------	--

次年度の 実施方針 (担当課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	・ハード事業、ソフト事業とも市民の認知度が高く、集客効果も高いため、次年度以降も事業を見直し・改善しつつ維持継続していく。					

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	・まちづくり会社と連携し、効果的に事業を実施する必要がある。					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	61127	中心市街地活性化事業		担当課	中心市街地活性化推進室	内線	2798
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	4	「にぎわい」のあるまちをめざして
	款	6	商工費		分野	5	商業
	項	1	商工費		基本施策	1	地域の特色を活かした活力ある商業の振興を図る
	目	1	商工振興費		施策	2	にぎわいのある商業空間の形成と中心市街地の活性化
根拠計画	中心市街地活性化基本計画						
実施計画事業	中心市街地活性化事業、まちの緑創出事業、地域情報発信施設整備事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	商店街振興組合、中心市街地の活性化のための活動を行う団体や事業者	対象者数	15,739 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	・飛騨地方の政治・経済・文化・交通の中心としての役割を担ってきた中心市街地の維持・活性化を図ることで、市全体の発展につなげる。		
概要	事業の実手法(手段)	・空き店舗活用補助、シースルーシャッター整備補助、まちなか活性化イベント補助、アンテナショップ開設、まちの緑創出		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	・空き店舗対策事業補助金 (34件) ・まちなか活性化イベント補助金 (7件) ・まちの緑創出管理経費					
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	空き店舗対策事業活用件数	件	目標値	6	6	6
				実績値	11	10	9
	算出根拠等	活用件数	件	達成率(%)	183	167	150
				目標値	5	5	5
	活動指標	まちなか活性化イベント件数	件	実績値	0	3	7
				達成率(%)	0	60	140
	算出根拠等	活用件数	件	目標値	2	2	2
				実績値	1	2	0
	活動指標	シースルーシャッター等設置件数	件	達成率(%)	50	100	0
				目標値	16,800	16,800	16,800
	算出根拠等	活用件数	人	実績値	16,053	15,827	15,739
				達成率(%)	96	94	94
	成果指標	中心市街地居住人口	人	目標値	16,800	16,800	16,800
実績値				16,053	15,827	15,739	
算出根拠等	中活区域人口(10月1日現在)	人	目標値				
			実績値				
算出根拠等	中活区域人口(10月1日現在)	人	達成率(%)				
			目標値				
算出根拠等	中活区域人口(10月1日現在)	人	実績値				
			達成率(%)				
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	10,360	10,763	9,991	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
	一般財源			10,360	10,763	9,991	
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	645	680	635	
	受益者		(B)	16,053	15,827	15,739	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・空き店舗を利用し、新事業を行うニーズは高いと考えられる。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	B	・中心市街地活性化基本計画に基づく事業である。 ・必ずしも市が事業実施主体である必要はないと考えるが、今後は、まちづくり会社と連携し事業を推進していく必要がある。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	A	・中心市街地の人口は減少傾向にあるが、空き店舗支援制度を利用した新たな店舗の開店によるまちなかの賑わいの創出、商店街の独自事業の取り組みにより、まちのにぎわいの創出は図られている。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	B	・補助額の適正な執行を行い、費用対効果を検証、コスト削減に努める。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	B	・人口は減少傾向にあるが、補助対象とした店舗の9割は現在も営業中であり、空き店舗の増加は抑制されている。また他の事業との相乗効果により成果は、上がっている。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	7 / 10	→	100点換算	70 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なのかを記入)	・中心市街地区域での空き店舗率は、ほぼ横ばいとなっているが、空き店舗が住宅化していく例も多くみられる。 ・今後は、従来からの空き店舗補助事業に加え、まちづくり会社と連携して空き店舗対策事業を推進していく必要がある。
--	--

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	・中心市街地活性化に係る各補助事業については、有効性が高いものを継続的に実施することが望ましいため、事業効果を検証し、見直しを検討する必要がある。
----------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	・空き店舗・空き家の利用を促進及びまちなか活性化イベントの実施等について、まちづくり会社と連携し事業を推進する。
------------------	--

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	・中心市街地活性化基本計画の事業推進を図り、まちのにぎわいを創出する。					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	・まちづくり会社と連携し、効果的に事業を実施する必要がある。					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	61128	まちなか居住促進事業		担当課	中心市街地活性化推進室	内線	2798
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	4	「にぎわい」のあるまちをめざして
	款	6	商工費		分野	5	商業
	項	1	商工費		基本施策	1	地域の特色を活かした活力ある商業の振興を図る
	目	1	商工振興費		施策	2	にぎわいのある商業空間の形成と中心市街地の活性化
	根拠計画	中心市街地活性化基本計画					
実施計画事業	まちなか居住促進事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	中心市街地外から中心市街地に移住する者、中心市街地に続ける者	対象者数	15,739 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	誰もが安心して快適に住み続けられる居住環境の整備と中心市街地の活性化を図る。		
概要	事業の実手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> 中心市街地において、自己居住用の住宅の新築・取得・改修に対する補助 高山市に登録された借家等に入居する者に対する家賃及び付属する駐車場借上料に対する補助 中心市街地において、5戸以上の集合住宅等の新築・改修に対する補助 		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	まちなか居住促進事業補助金 持家住宅の改修に係る補助金 (41件) 賃貸住宅の家賃補助金 (173件) 集合住宅の建設補助金 (4件)																																																																																																																																							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>単位</th> <th>目標・実績</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>活動指標</td> <td rowspan="2">件</td> <td>目標値</td> <td>30</td> <td>30</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>33</td> <td>41</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>算出根拠等</td> <td>活用件数</td> <td>達成率(%)</td> <td>110</td> <td>137</td> <td>137</td> </tr> <tr> <td>活動指標</td> <td rowspan="2">件</td> <td>目標値</td> <td>30</td> <td>30</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>40</td> <td>87</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td>算出根拠等</td> <td>活用件数</td> <td>達成率(%)</td> <td>133</td> <td>290</td> <td>237</td> </tr> <tr> <td>成果指標</td> <td rowspan="2">人</td> <td>目標値</td> <td>150</td> <td>150</td> <td>150</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>167</td> <td>262</td> <td>313</td> </tr> <tr> <td>算出根拠等</td> <td>補助事業活用による人口</td> <td>達成率(%)</td> <td>111</td> <td>175</td> <td>209</td> </tr> <tr> <td>算出根拠等</td> <td></td> <td>目標値</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>算出根拠等</td> <td></td> <td>実績値</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>算出根拠等</td> <td></td> <td>達成率(%)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>算出根拠等</td> <td></td> <td>目標値</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>算出根拠等</td> <td></td> <td>実績値</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>算出根拠等</td> <td></td> <td>達成率(%)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="5">補足事項</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">コスト面</td> <td colspan="2">事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)</td> <td>H24 決算額</td> <td>H25 決算額</td> <td>H26 決算額</td> </tr> <tr> <td colspan="2">歳出(千円)</td> <td>(A) 55,163</td> <td>67,675</td> <td>59,865</td> </tr> <tr> <td colspan="2">受益者負担(使用料・負担金等)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">その他特定財源(国・県支出金・起債等)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">一般財源</td> <td>55,163</td> <td>67,675</td> <td>59,865</td> </tr> <tr> <td>コスト指標</td> <td>受益者1件当たり(円)</td> <td>(A/B) 3,436</td> <td>4,276</td> <td>3,804</td> </tr> <tr> <td>コスト指標</td> <td>受益者</td> <td>中活区域人口(10月1日現在)</td> <td>(B) 16,053</td> <td>15,827</td> <td>15,739</td> </tr> </tbody></table>					指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26	活動指標	件	目標値	30	30	30	実績値	33	41	41	算出根拠等	活用件数	達成率(%)	110	137	137	活動指標	件	目標値	30	30	30	実績値	40	87	71	算出根拠等	活用件数	達成率(%)	133	290	237	成果指標	人	目標値	150	150	150	実績値	167	262	313	算出根拠等	補助事業活用による人口	達成率(%)	111	175	209	算出根拠等		目標値				算出根拠等		実績値				算出根拠等		達成率(%)				算出根拠等		目標値				算出根拠等		実績値				算出根拠等		達成率(%)				補足事項					コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額	歳出(千円)		(A) 55,163	67,675	59,865	受益者負担(使用料・負担金等)					その他特定財源(国・県支出金・起債等)					一般財源		55,163	67,675	59,865	コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A/B) 3,436	4,276	3,804	コスト指標	受益者	中活区域人口(10月1日現在)	(B) 16,053	15,827	15,739
	指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26																																																																																																																																			
	活動指標	件	目標値	30	30	30																																																																																																																																			
	実績値		33	41	41																																																																																																																																				
	算出根拠等	活用件数	達成率(%)	110	137	137																																																																																																																																			
	活動指標	件	目標値	30	30	30																																																																																																																																			
	実績値		40	87	71																																																																																																																																				
	算出根拠等	活用件数	達成率(%)	133	290	237																																																																																																																																			
	成果指標	人	目標値	150	150	150																																																																																																																																			
	実績値		167	262	313																																																																																																																																				
	算出根拠等	補助事業活用による人口	達成率(%)	111	175	209																																																																																																																																			
	算出根拠等		目標値																																																																																																																																						
	算出根拠等		実績値																																																																																																																																						
	算出根拠等		達成率(%)																																																																																																																																						
算出根拠等		目標値																																																																																																																																							
算出根拠等		実績値																																																																																																																																							
算出根拠等		達成率(%)																																																																																																																																							
補足事項																																																																																																																																									
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額																																																																																																																																				
	歳出(千円)		(A) 55,163	67,675	59,865																																																																																																																																				
	受益者負担(使用料・負担金等)																																																																																																																																								
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)																																																																																																																																								
	一般財源		55,163	67,675	59,865																																																																																																																																				
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A/B) 3,436	4,276	3,804																																																																																																																																					
コスト指標	受益者	中活区域人口(10月1日現在)	(B) 16,053	15,827	15,739																																																																																																																																				

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・申請件数は目標を超えており、中心市街地区域内での居住ニーズは多い。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	B	・中心市街地活性化基本計画に基づく事業である。 ・必ずしも市が事業実施主体である必要はないと考えるが、今後は、まちづくり会社と連携し事業を推進していく必要がある。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	A	・中心市街地の定住人口の増加までには至っていないが、減少の歯止め効果につながっている。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・補助額の適正な執行を行い、費用対効果を検証、コスト縮減に努める。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	B	・中心市街地でのにぎわいの創出、地域活性化という視点からは、新たな定住者を創出し、商店街においても新たな取り組みを行うことにより、まちなかの魅力を高めている。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	7 / 10	→	100点換算	70 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なのかを記入)	・中心市街地の定住人口を増加するためには、空き店舗の活用やまちなかの回遊性を高めるなど魅力ある商業空間の創出に努めるなど、総合的に施策を推進していくことが必要である。 ・制度の見直し(集合住宅建設に対する補助及びパートナーシップ事業の廃止)
--	---

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	・まちなか居住に係る各補助事業については、これまでの実績を踏まえ、事業効果を検証し、見直しや廃止を含めた検討が必要である。
----------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	・空き店舗・空き家の利用を促進するため、まちづくり会社とその状況調査を行い、利用希望者と建物等所有者のマッチングを図る。
------------------	--

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	・中心市街地活性化基本計画の事業推進を図り、まちなかにぎわいを創出する。					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	・まちづくり会社と連携し、効果的に事業を実施する必要がある。					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	61130	伝統的工芸品産業後継者育成事業補助金	担当課	商工観光部 商工課	内線
種別					2213
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	4 「にぎわい」のあるまちをめざして
	款	6 商工費		分野	6 工業
	項	1 商工費		基本施策	1 時代の流れに対応した活力ある工業の振興を図る
	目	1 商工振興費		施策	1 経営体質の強化
根拠計画	高山市産業振興計画				
実施計画事業	伝統的工芸品産業後継者育成事業、飛驒の匠育成事業				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	伝統的工芸品産業事業所及び技術習得研修者等	対象者数	68 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	・伝統的工芸品である飛驒春慶、一位一刀彫に携わる事業所及び後継者、木工芸術スクール入校者等を支援することにより、伝統的工芸品産業の振興と伝承、飛驒の匠の育成を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	・伝統的工芸品産業の事業所及び技術習得研修者に対して補助金を交付 ・「飛驒高山の名匠認定制度」の運用		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	・「飛驒高山の名匠認定 14名					
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	技術習得研修者数	人	目標値	2	2	2
				実績値	0	0	0
		算出根拠等		達成率(%)	0	0	0
	成果指標	伝統的工芸品産業団体の組合員数	人	目標値			
				実績値	68	68	68
		算出根拠等		達成率(%)			
	成果面			目標値			
				実績値			
		算出根拠等		達成率(%)			
				目標値			
				実績値			
		算出根拠等		達成率(%)			
	補足事項						
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	100	50	698	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
	一般財源			100	50	698	
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A/B)	1,471	735	10,265		
	受益者	伝統的工芸品産業事業所及び技術習得研修者等	(B)	68	68	68	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・高山市を代表する伝統的工芸品産業の振興は、当該産業のみならず観光産業をはじめとする市内産業全体からのニーズが高い。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・伝統的工芸品産業は、販売高の減少や、職人の高齢化、後継者不足、原材料の不足等、さまざまな課題を抱えており、市が産業団体と連携して事業に取り組むとともに効果的な事業を共に検討していく必要がある。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	B	・平成26年度は伝統的工芸品産業の後継者育成は利用実績がなかった。 ・木工芸術スクール木工・建築意匠科建築コースの入校者が減少し、平成26年度から当該コースが休止されているため、支援制度の内容を見直す必要がある。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	・後継者育成のための支援制度としては、最低水準の補助金額であり、これ以上のコスト縮減を行うことは事業推進に障害となる。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	C	・伝統的工芸品産業そのものが衰退傾向にある中で、後継者を数多く育成することは困難であるが、後継者としての希望者が現われた場合に現実的に受け入れが可能な支援内容であるか再考する必要がある。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	7 / 10	→	100点換算	70 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)	・伝統的工芸品産業そのものが衰退傾向にある中で、後継者を数多く育成することは困難であるが、伝統的工芸品の後継者としての希望者が現われた場合に、当制度が後継者の育成に向けて効果的な支援内容となるよう、事業者や伝統的工芸品産業団体の意見を聴取し、再考する必要がある。 ・後継者が生まれるよう販路開拓など事業全体の振興が必要である。
---------------------------------------	--

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	・当制度が伝統的工芸品の後継者の育成に向けて効果的な支援内容となるよう、改善していく必要がある。
----------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	・事業者や伝統的工芸品産業団体との意見交換を行い、後継者育成の効果的な支援策となるよう検討を行っていく。 ・「飛驒高山の名匠認定制度」をPRし、伝統的工芸品をはじめとする各産業の後継者育成並びに技術継承に繋がる支援を行う。 ・伝統的工芸品産業団体の振興計画(伝産計画)の作成を支援する。 ・木工芸術スクール木工・建築意匠科建築コースの休止に伴い、27年度より伝統的工芸品産業事業所及び技術習得研修者に対する補助金の対象者を伝統建築産業(建築大工、左官など)に拡大した。
------------------	---

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	・「飛驒高山の名匠認定制度」をPRするとともに、伝統的工芸品の後継者としての希望者が現われた場合に、当制度が後継者の育成に向けて効果的な支援内容となるよう、事業者や伝統的工芸品産業団体の意見を聴取し、改善していく。					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	・当制度が伝統的工芸品の後継者の育成に向けて効果的な支援内容となるよう、改善していく必要がある。 ・平成26年度より始まった「飛驒高山の名匠」認定制度については、PR方法を工夫するなど一層の認知度向上に努め、本市のものづくりのさらなる振興と後継者の育成につなげていく必要がある。					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	61140	地場産業振興事業補助金		担当課	商工観光部 商工課		内線	2213
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	4	「にぎわい」のあるまちづくりを目指して	
	款	6	商工費		分野	6	工業	
	項	1	商工費		基本施策	1	時代の流れに対応した活力ある工業の振興を図る	
	目	1	商工振興費		施策	1	経営体質の強化	
	根拠計画	高山市産業振興計画						
実施計画事業	地場産業振興事業、地場産業活性化奨励事業							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	飛騨地域地場産業振興センター	対象者数	1 団体
	どういった状態にしたいのか(意図)	一般財団法人飛騨地域地場産業振興センターが実施する事業に対して助成を行うことにより、飛騨地域における地場産業振興および地場産業の健全な育成、発展を図る。		
概要	事業の実手法(手段)	一般財団法人飛騨地域地場産業振興センターの管理運営に要する経費及び下記事業に対して補助金を交付 ・地場産業総合振興事業 ・地場産業活性化対策事業 ・地場産業活性化奨励事業 ・地場産業振興事業推進費補助金		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	飛騨の伝統的工芸品展示会、人材育成事業の実施 ・味まつり、親子地場産業見学会、親子体験教室の実施 ・飛騨の家具フェスティバル、飛騨のクラフト新作展の実施 ・地場産業振興センターの運営等に対して支援					
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	補助金交付団体数	団体	目標値	1	1	1
				実績値	1	1	1
		算出根拠等		達成率(%)	100	100	100
	成果指標	味まつり来場者数	人	目標値			
				実績値	104,000	91,000	101,000
		算出根拠等		達成率(%)			
	成果指標	飛騨の家具フェスティバル来場者数	人	目標値			
				実績値	36,157	36,012	39,355
		算出根拠等		達成率(%)			
	成果指標			目標値			
				実績値			
		算出根拠等		達成率(%)			
	成果指標			目標値			
			実績値				
算出根拠等			達成率(%)				
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	29,201	28,841	29,231	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			6,236	5,003	6,236	
	一般財源			22,965	23,838	22,995	
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A/B)	29,201,000	28,841,000	29,231,000		
コスト指標	受益者	飛騨地域地場産業振興センター (B)	1	1	1		

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・地場産業の振興は、観光産業をはじめとする市内産業全体に対する影響が大きく、市民のニーズも高い。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・市が地場産業振興センターを通じ、市内地場産業の育成・活性化に向けた事業を行うことは、市内地場産業の発展のために重要かつ不可欠である。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	評価対象外	・地場産業振興センターの運営等に対する補助金であり、評価対象として適さない。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・事業の見直し等の自主努力を行っており、企画イベントも毎年変更しながら経費削減に取り組んでいる。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	・市内地場産業の育成・活性化策を行っている地場産業振興センターに対して支援を行うことは、市内地場産業全般の発展を図る上で効果が高い。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	7 / 8	→	100点換算	88 点
----	-------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)	・経済のグローバル化、消費者ニーズ・生活様式の多様化などにより、市内の地場産業が苦境に陥っている状況の中、県補助金が削減方向にあるため、飛騨地域地場産業振興センターが実施する振興策を継続していくために、引き続き財源の確保に努めていく必要がある。
---------------------------------------	--

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	・引き続き適正に事務が執行されるよう努める必要がある。
----------------------	-----------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	・効率的な事業の執行、経費の削減と県補助金の確保に努めている。
------------------	---------------------------------

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	・地場産業育成・発展のための基幹的な役割を担っている飛騨地域地場産業振興センターが実施する振興策は必要不可欠であるため、今後も当該制度の継続が必要である。					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	(担当課評価に同じ)					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	61148	新分野開拓支援補助金			担当課	商工観光部 商工課	内線	2213
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	4	「にぎわい」のあるまちをめざして	
	款	6	商工費		分野	6	工業	
	項	1	商工費		基本施策	1	時代の流れに対応した活力ある工業の振興を図る	
	目	1	商工振興費		施策	2	あらたな工業の創出	
根拠計画	高山市産業振興計画							
実施計画事業								

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市内在住の新規開業希望者(20歳以上人口)	対象者数	74,172 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	<ul style="list-style-type: none"> 市内で新規に事業を創業する者の経営の安定と事業の発展を図るため、事業者が融資を受けて行う事業活動に対し助成することにより、市内を拠点とする新たな事業展開の推進を図る。 市内中小企業が大学等と連携して行う新製品研究・開発等の取り組みを支援することにより地域産業の活性化及びブランド力の強化を図る。 		
概要	事業の実施手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> 創業支援資金融資制度の実施 保証料補給(支払った保証料の1/2以内の額) 利子補給(借入れの日から3年以内に支払った利息) 岐阜県創業支援資金融資の実行を受けた事業者に対して利子相当額を3年間助成 市内中小企業が大学等と連携して行う新製品研究・開発等の取り組みに対する助成 		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	<ul style="list-style-type: none"> 市創業支援資金融資 融資総額(件数) 39,180千円(10件) 保証料補給額 608千円 利子補給額 634千円 県創業支援資金融資利用者への利子補給 3,596千円(34件) 産学官連携等促進事業補助金 1,380千円(2件) 					
		指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	融資件数(市制度融資)	件	目標値	10	10	10
		算出根拠等		実績値	6	1	10
				達成率(%)	60	10	100
	活動指標	補助金交付件数(県制度融資)	件	目標値	20	20	20
		算出根拠等		実績値	24	29	34
				達成率(%)	120	145	170
	成果指標	市内事業所数	件	目標値			
		算出根拠等	経済センサス(H22,H24)	実績値	7,157	6,561	6,561
				達成率(%)			
	成果指標	市内事業所の従業者数	人	目標値			
		算出根拠等	経済センサス(H22,H24)	実績値	49,664	44,258	44,258
				達成率(%)			
	成果指標	市内の製造品出荷額等	億円	目標値			
	算出根拠等	工業統計調査(H22,H24)	実績値	1,036	1,190	1,190	
			達成率(%)				
			目標値				
			実績値				
			達成率(%)				
	補足事項						
コスト面	事業費(人件費を除く繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	31,467	25,781	28,119	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)	26,500	20,600	21,901		
		一般財源	4,967	5,181	6,218		
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A/B)	418	345	377		
	受益者	市民(20歳以上)	(B)	75,328	74,823	74,513	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか 社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	起業や新分野開拓には初期投資が必要であり、資金調達等に寄与している。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	市が事業主体であることは妥当か 国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	新規開業は高いリスクを伴うため、市が起業家の資金調達等に対して支援を行い、その育成を図ることは、市内産業の発展、雇用創出のために重要かつ不可欠である。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	目的とする成果があがっているか 成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	B	産学官連携に対する補助金は2件の利用実績、創業支援資金融資等は10件の利用実績があり、起業家の育成、新商品開発等に寄与している。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	最小限のコストで事業を実施できているか 委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか 国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか 受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	A	市内産業の活性化、雇用創出を図る上で重要な起業家の育成、産学官連携等の促進のための支援制度として適正なコストである。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか 総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか 市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	B	起業家の育成・支援によって市内産業の活性化、雇用創出の面で大きな効果があるが、産学官・異業種連携の新たな取り組みは更に促進していく必要がある。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		
合計		8 / 10	→	100点換算 80 点

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なのかを記入)

・地域間競争が激化する中で、地域がもつ独自の資源を最大限に活用し、他地域との違いを明確に打ち出すためには、産学官・異業種連携の必要性がますます高まっているため、分野や業種を越えてその取り組みを促進していく必要がある。
・26年度に国の認定を受けた創業支援事業計画を着実に実行に移し、起業家の相談窓口や支援等の充実を図る必要がある。

(参考) H26事業評価結果(二次評価)

・緊急景気対策としての利子補給は、景気の動向等を踏まえて廃止について検討する必要がある。

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況

・産学官連携等促進事業補助金制度は、事業者の産学官・異業種連携の取り組みを促進するため、事業者への周知を行っている。
・地方創生に関する交付金を活用できるよう地域経済循環創造事業補助金の活用を産学官が連携して取り組むことができるよう検討している。
・起業しやすい環境を整備するため、商工会議所や商工会、市内金融機関との連携を強化し、相談窓口やセミナーの開催などの支援策を充実する。
・27年度から特定創業支援補助金を創設し、起業に対する支援を新たに行っている。

次年度の 実施方針 (担当課評価)	○	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	<ul style="list-style-type: none"> 起業家育成のための市創業支援資金融資制度及び県創業支援資金融資利用者への利子補給制度は起業家の資金調達に寄与しているが、より起業家のニーズにあった制度となるよう改善等を行いながら、次年度以降についても支援を継続する。 起業家の育成・支援のための相談窓口やセミナーの充実を図る。 産学官連携等促進事業補助金制度は、事業者の産学官・異業種連携の取り組みを促進するため、事業者への周知を行うとともに金融機関との連携を強化する。 						

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)

・緊急景気対策としての利子補給は、景気の動向等を踏まえて廃止について検討する必要がある。

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	61149	中小企業振興支援事業補助金		担当課	商工観光部 商工課	内線	2213
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	4	「にぎわい」のあるまちをめざして
	款	6	商工費		分野	6	工業
	項	1	商工費		基本施策	1	時代の流れに対応した活力ある工業の振興を図る
	目	1	商工振興費		施策	1	経営体質の強化
根拠計画	高山市産業振興計画						
実施計画事業							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市内中小企業者	対象者数	6,356 事業所
	どういった状態にしたいのか(意図)	・市内で事業を営んでいる者の経営の安定と事業の発展を図るため、事業者が融資を受けて行う事業活動の合理化及び効率化等に対し助成することにより、また、東日本大震災によって事業活動に支障をきたしている事業者などに対し助成することにより、市内を拠点とする事業者及び地域の活性化を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	・岐阜県中小企業振興支援資金融資制度要綱に基づいて行われる産業活性化資金等の実行を受けた事業者に対し、年間100万円を限度に利子相当額を3年間助成 また、岐阜県中小企業振興支援資金融資制度要綱に基づいて行われる経済変動対策資金(震災枠)の実行を受けた事業者に対し、利子相当額を3年間助成		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	・産業活性化・経営合理化支援資金融資利用者への利子補給 40,196千円(422件) ・中小企業子育て・環境保全支援資金融資利用者への利子補給 71,166千円(553件) ・県経済変動対策資金融資利用者への利子補給 4,772千円(56件)					
		指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	補助金交付件数	件	目標値	800	800	800
				実績値	1,086	1,055	1,031
	成果指標	算出根拠等	達成率(%)		136	132	129
				市内事業所数(公務除く)	件	目標値	
	成果指標	算出根拠等	達成率(%)		6,971	6,561	6,561
				市内事業所の従業者数(公務除く)	人	目標値	
	成果指標	算出根拠等	達成率(%)		46,177	44,258	44,258
				市内の製造品出荷額等	億円	目標値	
	算出根拠等	工業統計調査	達成率(%)		1,190	1,204	集計中
				目標値			
	算出根拠等		達成率(%)				
				実績値			
	算出根拠等		達成率(%)				
実績値							
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	170,282	140,936	116,134	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			15	175	17	
	一般財源			170,267	140,761	116,117	
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	24,765	22,174	18,272	
	受益者	市内中小企業者	(B)	6,876	6,356	6,356	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・市内事業者のニーズは高く、利用実績は増加しており、緊急景気対策として多くの市内事業者に利用されている。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・県・市の融資制度は補完関係にあり、競合していない。当該融資の利用者に対し市が独自に景気対策として支援を行うことによりその効果がより大きなものとなっている。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	A	・借入件数は高水準で推移しており、経営の安定化等の目的を十分に達成している。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	B	・市内事業者の積極的な事業活動を支援するための利子補給制度であり、適正なコストであるが、利用が急増しており、年度末に補助金交付事務が集中するため、補助金交付手続き等の円滑化が課題となっている。
		B (1) 事業効率化・コスト削減がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	・市内事業者の積極的な事業活動を支援するための利子補給制度として多くの利用実績があり、市内経済の活性化に大きく寄与している。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	9 / 10	→	100点換算	90 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なのかを記入)	・利用が増加しており、年度末に補助金交付事務が集中するため、補助金交付手続き等の円滑化等を検討する必要がある。
--	---

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	・景気の動向等を踏まえて事業の廃止について検討する。
----------------------	----------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	・補助金交付手続き等の円滑化等を検討する。
------------------	-----------------------

次年度の実施方針(担当課評価)	維持・改善	拡大	縮小	○	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	・景気の動向等を踏まえて事業の必要性について検討する。						

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	維持・改善	拡大	縮小	○	廃止の検討	H26完了	H27完了予定

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	61155	中小企業設備近代化資金等貸付金		担当課	商工観光部 商工課		内線	2214
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	4	「にぎわい」のあるまちをめざして	
	款	6	商工費		分野	5	商業	
	項	1	商工費		基本施策	1	地域の特色を活かした魅力ある商業の振興を図る	
	目	1	商工振興費		施策	1	商店経営の充実	
	根拠計画	高山市産業振興計画						
実施計画事業	中小企業設備近代化資金等貸付事業							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市内中小企業者	対象者数	6,356 事業所
	どういう状態にしたいのか(意図)	・市内中小企業者の設備の近代化及び施設等のバリアフリー化等を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	・設備近代化、施設のバリアフリー化等にかかる資金の貸付(市の直接無利子貸付)		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	設備近代化資金等融資 融資総額(件数) 0円(0件)					
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	融資件数	件	目標値	6	5	5
				実績値	2	0	0
	算出根拠等			達成率(%)	33	0	0
	成果指標	市内事業所数(公務除く)	件	目標値			
				実績値	6,971	6,561	6,561
	算出根拠等	経済センサス(H21,H24)		達成率(%)			
	成果指標	市内事業所の従業者数(公務除く)	人	目標値			
				実績値	46,177	44,258	44,258
	算出根拠等	経済センサス(H21,H24)		達成率(%)			
	成果指標	市内の製造品出荷額等	億円	目標値			
実績値				1,190	1,204	集計中	
算出根拠等	工業統計調査		達成率(%)				
算出根拠等			目標値				
			実績値				
算出根拠等			達成率(%)				
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	10,120	0	0	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			0	6,090		
	一般財源			10,120	0	0	
コスト指標	受益者1件当たり円(A/B)			1,472	0	0	
	受益者	市内中小企業者(B)		6,876	6,356	6,356	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	C	設備投資に限定した中小企業向けの貸付制度に対するニーズは減少しており、平成25年度、平成26年度と利用がなかった。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	B	商店街振興組合等の振興を図るために、市が直接貸付制度を継続する意義はあるが、中小企業向けの直接貸付制度としてはニーズが低いため、貸付対象を限定するなど見直しを検討する必要がある。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	C	・平成24年度は2件の利用があったが、平成25年度、平成26年度は利用がなかった。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	設備近代化のための貸付制度として適正な貸付額である。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	B	商店街振興組合等の共同施設等の整備に寄与してきた。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	3 / 10	→	100点換算	30 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なのかを記入)	・小口融資等の他の制度融資で市内中小企業者のニーズには対応できており、中小企業者に対する市の直接貸付制度の必要性は低い。
--	--

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	・活用されない原因を分析し、既存の市制度融資や金融機関の独自融資等との制度比較と利用状況を勘案した上で、廃止も含めた見直しの検討が必要である。
----------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	・中小企業向けの直接貸付制度は廃止する。
------------------	----------------------

次年度の実施方針(担当課評価)	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	○	H26完了	H27完了予定

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	○	H26完了	H27完了予定

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	61160	県保証協会小口融資預託金		担当課	商工観光部 商工課	内線	2213
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	4	「にぎわい」のあるまちをめざして
	款	6	商工費		分野	5	商業
	項	1	商工費		基本施策	1	地域の特色を活かした魅力ある商業の振興を図る
	目	1	商工振興費		施策	1	商店経営の充実
根拠計画	高山市産業振興計画						
実施計画事業	県保証協会小口融資預託事業、県保証協会小口融資等利子等補給事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市内中小企業者	対象者数	6,356 事業所
	どういう状態にしたいのか(意図)	・市内中小企業者の経営の安定を図る。		
概要	事業の実手法(手段)	・中小企業融資(小規模企業融資及び特別小口融資)制度の実施 ・保証料補給(支払った保証料の1/2以内の額) ・利子補給(借入れの日から3年以内に支払った利息)		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	・市小口融資 融資総額(件数) 1,025,500千円(244件) 保証料補給額 12,216千円 利子補給額 14,234千円					
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	融資件数	件	目標値	240	240	240
				実績値	252	264	244
	成果指標	算出根拠等	達成率(%)	105	110	102	
				市内事業所数(公務除く)	件	目標値	
	成果指標	算出根拠等	達成率(%)	6,971	6,561	6,561	
				市内事業所の従業者数(公務除く)	人	目標値	
	成果指標	算出根拠等	達成率(%)	46,177	44,258	44,258	
				市内の製造品出荷額等	億円	目標値	
	算出根拠等	工業統計調査	達成率(%)	1,190	1,204	集計中	
				目標値			
	算出根拠等	達成率(%)					
	算出根拠等	達成率(%)					
	補足事項						
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A) 589,847	525,607	537,814		
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		564,740	499,100	511,308		
	一般財源		25,107	26,507	26,506		
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B) 85,783	82,695	84,615		
	受益者	市内中小企業者	(B) 6,876	6,356	6,356		

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・第三者保証や担保が原則不要であり、低金利の市制度融資に対する市内中小企業者のニーズは非常に高い。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・市が市内中小企業者の経営の安定化、資金繰りの円滑化のために支援を行い、その育成を図ることは、市内産業の発展、雇用創出のために重要かつ不可欠である。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	A	・毎年多くの利用があり、成果は十分にあがっている。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	B	・経営の安定化、資金繰りの円滑化を図るための融資制度として適正な融資額、補助金額である。 ・申請が多く、年度末に補助金交付事務が集中するため、補助金交付手続き等の円滑化が課題となっている。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	・市内中小企業者を育成・支援することによって、市内産業の活性化、雇用創出の面で大きな効果がある。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	9 / 10	→	100点換算	90 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なのかを記入)	・緊急景気対策として実施してきた利子補給制度については、市内の景気が回復傾向にあることから、廃止について検討する。
--	---

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	・緊急景気対策としての利子補給は、景気の動向等を踏まえて廃止について検討する必要がある。
----------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	・補助金交付手続き等の円滑化等を検討する。
------------------	-----------------------

次年度の実施方針(担当課評価)	維持・改善	拡大	○	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	・市内事業者のニーズは高く、利用件数は非常に多い。次年度以降についても融資制度を継続する。 ・緊急景気対策としての利子補給は、景気の動向等を踏まえて事業の必要性について検討する。						

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	維持・改善	拡大	○	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	・緊急景気対策としての利子補給は、景気の動向等を踏まえて廃止について検討する必要がある。						

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	61165	県保証協会中小企業経営安定特別融資預託金		担当課	商工観光部 商工課	内線	2214
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	4	「にぎわい」のあるまちをめざして
	款	6	商工費		分野	5	商業
	項	1	商工費		基本施策	1	地域の特色を活かした魅力ある商業の振興を図る
	目	1	商工振興費		施策	1	商店経営の充実
根拠計画	高山市産業振興計画						
実施計画事業	県保証協会中小企業経営安定特別融資預託事業、県保証協会小口融資等利子等補給事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市内中小企業者	対象者数	6,356 事業所
	どのような状態にしたいのか(意図)	・市内中小企業者の経営の安定化を図る。		
概要	事業の実手法(手段)	・中小企業融資(経営安定特別資金融資)制度の実施 ・保証料補給(融資額の1%以内の額) ・利子補給(借入れの日から3年以内に支払った利息)		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	・市経営安定特別資金融資 融資総額(件数) 531,400千円(77件) 保証料補給額 4,332千円 利子補給額 23,223千円					
		指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	融資件数	件	目標値	180	180	180
				実績値	179	109	77
				算出根拠等	達成率(%)	99	61
	成果指標	市内事業所数(公務除く)	件	目標値			
				実績値	6,971	6,561	6,561
				算出根拠等	経済センサス(H21,H24)	達成率(%)	
	成果指標	市内事業所の従業者数(公務除く)	人	目標値			
				実績値	46,177	44,258	44,258
				算出根拠等	経済センサス(H21,H24)	達成率(%)	
	成果指標	市内の製造品出荷額等	億円	目標値			
				実績値	1,190	1,204	集計中
				算出根拠等	工業統計調査	達成率(%)	
	算出根拠等			目標値			
実績値							
達成率(%)							
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A) 674,928	651,288	606,855		
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		634,212	614,200	579,300		
	一般財源		40,716	37,088	27,555		
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B) 98,157	102,468	95,478		
	受益者 市内中小企業者		(B) 6,876	6,356	6,356		

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・第三者保証や担保が原則不要であり、低金利の市制度融資に対する市内中小企業者のニーズは非常に高い。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・市が市内中小企業者の経営の安定化、資金繰りの円滑化のために支援を行い、その育成を図ることは、市内産業の発展、雇用創出のために重要かつ不可欠である。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	B	・利用件数は減少傾向にあるが、個々の中小企業者の経営安定への支援が図られている。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	B	・経営の安定化、資金繰りの円滑化を図るための融資制度として適正な融資額、補助金額である。 ・申請が多く、年度末に補助金交付事務が集中するため、補助金交付手続き等の円滑化が課題となっている。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	・市内中小企業者を育成・支援することによって、市内産業の活性化、雇用創出の面で大きな効果がある。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	8 / 10	→	100点換算	80 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)	・緊急景気対策として実施してきた利子補給制度については、市内の景気が回復傾向にあることから、事業の必要性について検討する。
---------------------------------------	---

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	・緊急景気対策としての利子補給は、景気の動向等を踏まえて廃止について検討する必要がある。
----------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	・補助金交付手続き等の円滑化等を検討する。
------------------	-----------------------

次年度の実施方針(担当課評価)	維持・改善	拡大	○	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	・市内事業者のニーズは高く、利用件数は非常に多い。次年度以降についても融資制度を継続する。 ・緊急景気対策としての利子補給は、景気の動向等を踏まえて事業の必要性について検討する。						

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	維持・改善	拡大	○	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	・緊急景気対策としての利子補給は、景気の動向等を踏まえて廃止について検討する必要がある。						

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	61168	小規模事業者経営改善資金貸付 利子補給金	担当課	商工観光部 商工課	内線	2213
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	4 「にぎわい」のあるまちをめざして	
	款	6 商工費		分野	5 商業	
	項	1 商工費		基本施策	1 地域の特色を活かした魅力ある商業の振興を図る	
	目	1 商工振興費		施策	1 商店経営の充実	
	根拠計画	高山市産業振興計画				
実施計画事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市内中小企業者	対象者数	6,356 事業所
	どういう状態にしたいのか(意図)	・景気対策として市内中小企業者が受けた小規模事業者経営改善資金融資にかかる利子を補給することにより、中小企業者の経営の安定を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	・日本政策金融公庫の小規模事業者経営改善資金貸付制度に基づいて行われた融資にかかる利子のうち、融資の実行を受けた日から3年間に支払われた額以内で、年利1%以内の額を補給		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	・日本政策金融公庫の小規模事業者経営改善資金融資利用者への利子補給 1,569千円(98件)					
		指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	補助金交付件数	件	目標値	100	100	100
				実績値	92	82	98
				算出根拠等	達成率(%)	92	82
	成果指標	市内事業所数(公務除く)	件	目標値			
				実績値	6,971	6,561	6,561
				算出根拠等	経済センサス(H21,H24)	達成率(%)	
	成果指標	市内事業所の従業者数(公務除く)	人	目標値			
				実績値	46,177	44,258	44,258
				算出根拠等	経済センサス(H21,H24)	達成率(%)	
	成果指標	市内の製造品出荷額等	億円	目標値			
				実績値	1,190	1,204	集計中
				算出根拠等	工業統計調査	達成率(%)	
	成果指標			目標値			
実績値							
算出根拠等				達成率(%)			
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	1,898	1,582	1,569	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
	一般財源			1,898	1,582	1,569	
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	276	249	247	
	受益者		(B)	6,876	6,356	6,356	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・商工会議所、商工会による経営改善指導を受けることが必要要件であるが、小規模事業者経営者の需要は高い。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・市が市内中小企業者の経営の安定化、資金繰りの円滑化のために支援を行い、その育成を図ることは、市内産業の発展、雇用創出のために重要かつ不可欠である。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	B	・利子補給件数は年間100件近くあり、目的とする成果がある程度あがっている。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	A	・経営の安定化、資金繰りの円滑化を図るための利子補給制度として適正な補助金額である。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があつたか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があつた	A	・市内中小企業者を育成・支援することによって、市内産業の活性化、雇用創出の面で大きな効果がある。
		B (1) ある程度効果があつた		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	9 / 10	→	100点換算	90 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)	・商工会議所、商工会と連携して市内中小企業者に対して制度の周知を行う必要がある。
---------------------------------------	--

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	・景気の動向等を踏まえて事業の廃止について検討する。
----------------------	----------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	・商工会議所、商工会と定期的に情報交換会を開催し、制度の周知等を図っている。
------------------	--

次年度の実施方針(担当課評価)	維持・改善	拡大	縮小	○	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	・景気の動向等を踏まえて事業の必要性について検討する。						

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	維持・改善	拡大	縮小	○	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	(担当課評価に同じ)						

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	61169	経営環境変化資金貸付利子補給金		担当課	商工観光部 商工課		内線	2213
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	4	「にぎわい」のあるまちをめざして	
	款	6	商工費		分野	5	商業	
	項	1	商工費		基本施策	1	地域の特色を活かした魅力ある商業の振興を図る	
	目	1	商工振興費		施策	1	商店経営の充実	
	根拠計画	高山市産業振興計画						
実施計画事業								

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市内中小企業者	対象者数	6,356 事業所
	どういった状態にしたいのか(意図)	・東日本大震災等の影響に対する経済対策として、市内の中小企業者が受けた経営環境変化資金融資に係る利子を補給することにより、中小企業者の経営の安定を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	・日本政策金融公庫の経営環境変化資金貸付制度に基づいて行われた融資にかかる利子のうち、融資の実行を受けた日から3年間に支払われた額以内で、全額を補給		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	・日本政策金融公庫の経営環境変化資金融資利用者への利子補給 770千円(17件)					
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	融資件数	件	目標値	26	26	22
				実績値	26	24	17
	算出根拠等			達成率(%)	100	92	77
				目標値			
	成果指標	市内事業所数(公務除く)	件	実績値	6,971	6,561	6,561
				達成率(%)			
	算出根拠等	経済センサス(H21,H24)		目標値			
				実績値	46,177	44,258	44,258
	成果指標	市内事業所の従業者数(公務除く)	人	目標値			
				実績値			
	算出根拠等	経済センサス(H21,H24)		目標値			
				実績値	1,190	1,204	集計中
	成果指標	市内の製造品出荷額等	億円	目標値			
実績値							
算出根拠等	工業統計調査		目標値				
			実績値				
算出根拠等			目標値				
			実績値				
算出根拠等			目標値				
			実績値				
算出根拠等			目標値				
			実績値				
算出根拠等			目標値				
			実績値				
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	3,136	2,373	770	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
	一般財源			3,136	2,373	770	
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	456	373	121	
	受益者		(B)	6,876	6,356	6,356	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	B	・東日本大震災の影響を受けた市内事業者の経営の早期安定化のために創設した制度であるため、平成23年度末をもって新規受付は終了した。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・市の融資制度では融資限度額が足りない場合など、市の制度だけではケアできない案件が公庫の融資制度で補完されている。当該融資の利用者に対し市が独自に震災対策として支援を行うことによりその効果がより大きなものとなっている。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	B	・震災の影響を受けた事業者の経営の早期安定化、資金繰りの円滑化を図ることができた。利子補給件数は26件にとどまったが、事業者にとっては他の市制度も含め、いくつかの制度から選択して利用できたことも要因の一つである。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	A	・震災後の経営の安定化、資金繰りの円滑化を図るための利子補給制度として適正な補助金額である。
		B (1) 事業効率化・コスト削減がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があつたか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があつた	A	・市内中小企業者を育成・支援することによって、市内産業の活性化、雇用創出の面で大きな効果がある。
		B (1) ある程度効果があつた		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	8 / 10	→	100点換算	80 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にすることが必要なかを記入)	・東日本大震災の影響を受けた市内事業者の経営の早期安定化のために創設した制度であり、平成23年度末をもって新規受付は終了したため特に課題はない。
-------------------------------------	--

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	
----------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	
------------------	--

次年度の実施方針(担当課評価)	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	○	H26完了	H27完了予定

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	○	H26完了	H27完了予定

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	61170	伝統的工芸品産業振興貸付金		担当課	商工観光部 商工課	内線	2213
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	4	「にぎわい」のあるまちをめざして
	款	6	商工費		分野	6	工業
	項	1	商工費		基本施策	1	時代の流れに対応した活力ある工業の振興を図る
	目	1	商工振興費		施策	1	経営体質の強化
	根拠計画	高山市産業振興計画					
実施計画事業	伝統的工芸品産業振興貸付事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	飛騨一位一刀彫協同組合、飛騨春慶連合協同組合	対象者数	2 団体
	どういう状態にしたいのか(意図)	・伝統的工芸品産業の組合による原材料の共同購入にかかる資金を貸し付けることにより、伝統的工芸品産業の振興を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	・飛騨一位一刀彫協同組合及び飛騨春慶連合協同組合が行う原材料の共同購入に対し無利子で貸付を実施		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	・飛騨一位一刀彫協同組合 原材料共同購入 18,000千円 ・飛騨春慶連合協同組合 原材料共同購入 22,000千円					
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	貸付件数	件	目標値	2	2	2
				実績値	2	2	2
				算出根拠等	達成率(%)	100	100
	成果指標	伝統的工芸品産業団体の組合員数	人	目標値			
				実績値	68	68	68
				算出根拠等	達成率(%)		
	成果指標	漆器・漆器木地・一位一刀彫の製造品出荷額等	億円	目標値			
				実績値	8.7	5.4	7.8
				算出根拠等	達成率(%)		
	成果指標	工業統計調査		目標値			
				実績値			
				算出根拠等	達成率(%)		
	成果指標			目標値			
実績値							
算出根拠等				達成率(%)			
成果指標			目標値				
			実績値				
			算出根拠等	達成率(%)			
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A) 40,000	40,000	40,000		
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		40,000	40,000	40,000		
	一般財源						
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B) 20,000,000	20,000,000	20,000,000		
	受益者		(B) 伝統的工芸品産業団体	2	2	2	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・高山市を代表する伝統的工芸品産業の振興事業は、当該産業のみならず観光産業をはじめとする市内産業全体からのニーズが高い。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・伝統的工芸品産業は、販売高の減少や、職人の高齢化、後継者不足、原材料の不足等、さまざまな課題を抱えており、市が産業団体と連携して事業に取り組むとともに効果的な事業を共に検討していく必要がある。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	A	・原材料の安定確保の面で大きな成果があがっている。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	・組合のニーズを把握しながら必要額を貸付しており、適性なコストである。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があつたか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があつた	B	・当該貸付制度は原材料の確保の面で大きな成果があがっているが、「飛騨高山の名匠認定制度」等により、さらに広く周知を行い、産業の活性化策に取り組む必要がある。
		B (1) ある程度効果があつた		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	9 / 10	→	100点換算	90 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)	・伝統的工芸品産業は、販売高の減少や、職人の高齢化、後継者不足、原材料の不足等、さまざまな課題を抱えているため、「飛騨高山の名匠認定制度」の実施をはじめとする産業の活性化策にさらに取り組んでいく必要がある。
---------------------------------------	---

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	・伝統的工芸品産業そのものが衰退傾向にある中で、原材料や後継者の確保など多くの課題を抱えているため、飛騨高山の名匠認定制度や伝統的工芸品月間の事業を行いながら、次年度以降も事業を継続する。
----------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	・原材料確保のための貸付を実施している。 ・11月を伝統的工芸品月間として、伝統的工芸品展をはじめとした各種事業を開催するよう、伝統的工芸品産業団体と検討している。 ・「飛騨高山の名匠認定制度」をPRし、伝統的工芸品をはじめとする各産業の後継者育成並びに技術継承に繋がる支援を行う。 ・伝統的工芸品産業団体の振興計画の策定を支援する。
------------------	--

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	・伝統的工芸品産業そのものが衰退傾向にある中で、原材料や後継者の確保など多くの課題を抱えているため、飛騨高山の名匠認定制度や伝統的工芸品月間の事業を行いながら、次年度以降も事業を継続する。					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	(担当課評価に同じ)					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	61175	商工業振興関係事務費		担当課	商工観光部 商工課	内線	2213
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	4	「にぎわい」のあるまちをめざして
	款	6	商工費		分野	6	工業
	項	1	商工費		基本施策	1	時代の流れに対応した活力ある工業の振興を図る
	目	1	商工振興費		施策	1	経営体質の強化
	根拠計画	高山市産業振興計画					
実施計画事業	新製品開発促進事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市内中小企業者	対象者数	6,356 事業所
	どういう状態にしたいのか(意図)	地域経済を支える中小企業をはじめ、業界団体、地場産業等の振興を図る。		
概要	事業の実手法(手段)	・飛騨木工連合会の運営事業に対して補助金を交付 ・発明くふう展、子供クラフトコンクール事業等に対して補助金を交付 ・各種商工業振興施策を周知		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	・飛騨木工連合会に対して運営費を助成 ・発明くふう展、子供クラフトコンクール事業等に対して経費を助成 ・融資制度をはじめとする各種商工業振興施策を周知					
		指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	発明くふう展の開催回数	回	目標値	1	1	1
				実績値	1	1	1
				算出根拠等	達成率(%)	100	100
	活動指標	商工業振興施策のPRチラシ発行回数	回	目標値	1	1	1
				実績値	1	1	1
				算出根拠等	達成率(%)	100	100
	成果指標	発明くふう展への出展品数	点	目標値	80	80	80
				実績値	64	74	60
				算出根拠等	達成率(%)	80	93
	成果指標	発明くふう展への来場者数	人	目標値	2,500	2,500	2,500
				実績値	2,413	2,677	2,635
				算出根拠等	達成率(%)	97	107
	成果指標	飛騨木工連合会の組合員数	社	目標値			
実績値				25	25	25	
算出根拠等				達成率(%)			
			目標値				
			実績値				
			算出根拠等	達成率(%)			
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	1,500	1,172	1,331	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
	一般財源			1,500	1,172	1,331	
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	218	184	209	
	受益者		(B)	6,876	6,356	6,356	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・高山を代表する産業である木工業の振興、青少年の創造性や発想力を養う機会を提供する発明くふう展の開催、融資制度をはじめとする各種商工業振興施策のPRのニーズは高い。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・高山を代表する産業である木工業の振興、青少年の創造性や発想力を養う機会を提供する発明くふう展の開催、融資制度をはじめとする各種商工業振興施策のPRに行政が積極的に取り組むことは重要である。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	B	・発明くふう展は、毎年、多くの市民に会場していただいている。金融機関と連携して融資制度のPRを行っているため、多くの中小企業者に活用されている。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	A	・最小限の経費で事業を実施しており、適正なコストである。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	・木工産業の活性化や青少年の創造性・発想力の向上、各種商工業振興施策のPRに大きな効果があがっている。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	9 / 10	→	100点換算	90 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)	・議会からの提言や有識者等の意見等も踏まえ、産業振興計画の見直し、新たな取り組みや既存事業の見直しを検討する必要がある。
---------------------------------------	--

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	・引き続き適正な事務の執行に努める必要がある。
----------------------	-------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	・産業振興計画に基づく取り組みを実施する。 ・飛騨木工連合会への支援、発明くふう展の開催、市の各種商工業振興施策の周知等を継続して実施する。
------------------	---

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	・新たな産業振興計画に基づく取り組みを実施する。 ・飛騨木工連合会への支援、発明くふう展の開催、市の各種商工業振興施策の周知等は次年度以降も継続する					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	・引き続き適正な事務の執行に努める必要がある。					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	61178	企業誘致対策事業費		担当課	商工観光部 商工課	内線	2276
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	4	「にぎわい」のあるまちをめざして
	款	6	商工費		分野	6	工業
	項	1	商工費		基本施策	1	時代の流れに対応した活力ある工業の振興を図る
	目	1	商工振興費		施策	2	あらたな工業の創出
	根拠計画	産業振興計画					
実施計画事業	企業誘致対策事業費						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市民、特に若年層及びUJターン就職希望者	対象者数	90,938 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・安心して働き、暮らせるようにする(定住人口の増加)		
概要	事業の実施手法(手段)	・企業の立地環境(立地適地及び優遇制度等)を整備し、企業訪問の実施や人的ネットワークの活用により、誘致活動を展開		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	・企業立地促進制度補助金 雇用促進助成金 (11件 424人) 事業所等設置助成金 (9件) 事業所等新設助成金 (0件) 事業所等借上助成金 (4件)							
	指標名								
	活動指標	企業訪問・立地相談	単位	件	目標・実績				
			目標値		200	200	200		
			実績値		344	488	292		
	成果指標	算出根拠等	訪問・相談件数	達成率(%)	172	244	146		
			助成制度に基づく立地	単位	件	目標値	1	1	1
			実績値	1	0	2			
	成果指標	算出根拠等	指定事業者数	達成率(%)	100	0	200		
			雇用促進助成金対象従業員数	単位	人	目標値	300	300	300
			実績値	423	414	424			
	成果指標	算出根拠等	補助事業活用による人口	達成率(%)	141	138	141		
			目標値						
			実績値						
	成果指標	算出根拠等	達成率(%)						
目標値									
実績値									
成果指標	算出根拠等	達成率(%)							
		目標値							
		実績値							
補足事項									
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額				
	歳出(千円)		(A)	176,862	190,689	165,002			
	受益者負担(使用料・負担金等)								
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)								
	一般財源			176,862	190,689	165,002			
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	1,905	2,071	1,801			
	受益者		(B)	92,861	92,097	91,605			

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・企業誘致による雇用確保に対する期待度は高いと考えられる。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・市有財産を売却することから、市自ら実施することが望ましい。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	B	これまでに6件の新規雇用を伴う事業者が増加しており、414名の新規雇用が確保されている。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	B	・助成金対象事業者の増加により、年々事業費は増加傾向にある。助成額の適正な執行を行い、誘致活動の経費の費用対効果を検証、コスト削減に努める。
		B (1) 事業効率化・コスト削減がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	・市内における雇用の創出、地域の活性化など事業効果は大きい。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	8 / 10	→	100点換算	80 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なのかを記入)

・新たな事業所の誘致や既存事業者の雇用拡大に対するニーズは高い。
 ・また、企業誘致は雇用者の増加による市内定住人口の増加にも効果があるため事業を推進する必要性は高いが、地理的条件等によりなかなか難しい状況にある。
 ・市場調査等により企業の意向を把握し、新たな展開を検討する必要がある。

(参考) H26事業評価結果(二次評価)

・制度の効果を検証し、市外からの企業誘致の実績につながるよう取り組む必要がある。

4 今後の方向性(Action)

課題に対する27年度の対応状況

・市の組織再編に伴い、企業誘致推進室は廃止されたが、岐阜県企業誘致推進協議会と連携を図り、情報収集に努めながら助成制度を有効に利用し市内企業活動の活性化を図る。

次年度の実施方針(担当課評価)	○	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	・新たな企業立地に向けた企業情報収集と企業ニーズの把握及び優遇制度のPR ・企業誘致地の環境整備の実施 ・地元企業への立地支援による新たな雇用創出						

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	・制度の効果を検証し、市外からの企業誘致の実績につながるよう取り組む必要がある。						

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	61180	道の駅管理事業費		担当課	商工観光部 商工課	内線	2213
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	4	「にぎわい」のあるまちをめざして
	款	6	商工費		分野	5	商業
	項	1	商工費		基本施策	1	地域の特色を活かした魅力ある商業の振興を図る
	目	1	商工振興費		施策	2	にぎわいのある商業空間の形成と中心市街地の活性化
	根拠計画	高山市産業振興計画					
実施計画事業	道の駅運営事業、道の駅維持修繕・改修事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	道の駅」及び「道の駅付帯施設」の管理運営主体	対象者数	8 団体
	どういった状態にしたいのか(意図)	・高山市の恵まれた自然、歴史、文化資源を生かし、都市との交流及び観光客の誘致並びに地域特産品の生産・販売により、地域の活性化を目指す。		
概要	事業の実施手法(手段)	・「道の駅」機能による地域情報の発信と、「付帯施設」における特産物、地元野菜の販売等を実施		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	道の駅 8駅を施設管理委託 道の駅付帯施設 7施設を指定管理委託					
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	施設管理数	施設	目標値	8	8	8
		算出根拠等		実績値	8	8	8
	成果指標	施設利用者数	人	目標値	1,022,856	1,022,856	1,022,856
		算出根拠等	レジ通過者数	実績値	877,734	851,565	767,576
				達成率(%)	86	83	75
		算出根拠等		目標値			
				実績値			
		算出根拠等		達成率(%)			
				目標値			
		算出根拠等		実績値			
				達成率(%)			
		算出根拠等		目標値			
				実績値			
算出根拠等			達成率(%)				
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	45,732	53,131	52,368	
	受益者負担(使用料・負担金等)			24,843	24,827	21,141	
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
	一般財源			20,889	28,304	31,227	
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	52	62	68	
	受益者	施設利用者数	(B)	877,734	851,565	767,576	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・道の駅付帯施設における地元野菜や、特産品の販売は観光客のみならず、市民の利用も多い。また、地域の集会場も併用している駅もあり地域の重要な拠点施設となっている。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	B	・付帯施設については、市有施設であり、市が管理運営しているが、今後は譲渡を含め、施設のあり方を検討する必要がある。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	B	・道の駅独自の特産品の開発、各種自主事業などの取り組みを積極的に実施しており、利用者数は概ね目標を達成しているが、施設の老朽化等がすすんでいることにより経営に支障をきたす恐れもあり、今後、計画的な対応が必要である。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	A	指定管理業務委託契約に基づき適正に実施されている。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があつたか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があつた	A	・道の駅付帯施設における地元野菜や、特産品の販売は観光客のみならず、市民の利用も多く、地域の集会場も併用している駅もあるなど地域の重要な拠点施設として有効に機能している。
		B (1) ある程度効果があつた		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	8 / 10	→	100点換算	80 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にすることが必要なかを記入)	・施設の老朽化等により、経営に支障をきたす恐れもあるため、今後、計画的な対応が必要となっている。 ・採算性の低い道の駅の付帯施設については、経営改善も行う必要がある。 ・経営状況の把握に努め、今後のあり方について検討する必要がある。
-------------------------------------	--

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	・道の駅付帯施設については、利用率、採算性などを総合的に勘案し、譲渡も含め今後のあり方について、検討する必要がある。
----------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	・施設の老朽化について、現状の把握を行っている。 ・採算性の低い施設について、経営改善を行いながら、今後の対応策の検討を行っている。
------------------	---

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	・地域の特産品開発、販売の拠点機能をもつ道の駅の機能は、ほかに類似する施設はなく、今後も継続していく必要があるが、施設の老朽化等により、経営に支障をきたす恐れもあるため、今後、計画的な対応が必要となる。 ・採算性の低い施設について、経営改善の結果も踏まえ、今後のあり方について検討する必要がある。					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	・道の駅付帯施設については、利用率、採算性などを総合的に勘案し、譲渡も含め今後のあり方について、検討する必要がある。					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	61183	ウッドフォーラム飛騨管理事業費	担当課	商工観光部 商工課	内線	2213
種別	1	一般会計	政策	4	「にぎわい」のあるまちづくりを目指して	
会計	6	商工費	分野	6	工業	
項	1	商工費	基本施策	1	時代の流れに対応した活力ある工業の振興を図る	
目	1	商工振興費	施策	1	経営体質の強化	
根拠計画	高山市産業振興計画					
実施計画事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	ウッドフォーラム飛騨管理運営主体	対象者数	1 団体
	どういった状態にしたいのか(意図)	・清見地域を中心に、木材の普及促進と地域の活性化を図る		
概要	事業の実手法(手段)	・清見地域で活動しているクラフト作家の作品の常設展示即売や、地域の集会所としての貸館、また、地場野菜即売所、レストランへの施設の貸し出し		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	・ウッドフォーラム飛騨 指定管理委託					
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	施設管理数	施設	目標値	1	1	2
				実績値	1	1	1
				算出根拠等	達成率(%)	100	100
	成果指標	施設利用者数	人	目標値	34,155	34,155	34,155
				実績値	36,761	32,922	30,503
				算出根拠等	達成率(%)	108	96
		算出根拠等	目標値				
			実績値				
			達成率(%)				
		算出根拠等	目標値				
			実績値				
			達成率(%)				
		算出根拠等	目標値				
実績値							
達成率(%)							
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	8,323	8,261	8,671	
	受益者負担(使用料・負担金等)			313	313	131	
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
	一般財源			8,010	7,948	8,540	
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	226	251	284	
	受益者	施設利用者数	(B)	36,761	32,922	30,503	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・野外ステージやレストラン、野菜直売所などといった独自の施設があり、利用に関する市民のニーズは高い。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・市が所有する施設を指定管理委託しており、妥当である。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	B	・自主事業の実施や、野外コンサートの誘致などにも積極的に取り組んでおり、利用者数は順調に推移している。 ・清見地域で新鋭のクラフト作家が起業し、新たな作品づくりが促進されている。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	B	・施設老朽化により、年々修繕費用が増加しているが、コスト削減に積極的に取り組んでいる。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	・清見地域で新鋭のクラフト作家が起業し、新たな作品づくりが促進されることは飛騨高山ブランドの振興の面から効果が大きい。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	8 / 10	→	100点換算	80 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)	・施設の老朽化等により、年々修繕費用が増加している。今後、大規模な改修も想定されるため、計画的な対応が必要となっている。
---------------------------------------	--

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	・利用率などを総合的に勘案し、今後のあり方について検討する必要がある。
----------------------	-------------------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	・施設老朽化の状況を把握し、今年度屋根および公衆トイレの修繕を実施、今後についても計画的に対応する。
------------------	--

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	・清見地域では、既存の木工業者に加え、新鋭のクラフト作家が起業しており、清見地区の特色、魅力となっていることから、当該施設の維持は必要であり、事業を継続する。					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	・利用率などを総合的に勘案し、今後のあり方について検討する必要がある。					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	61200	シルバー人材センター育成事業費	担当課	商工観光部 商工課	内線	2213
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	4 「にぎわい」のあるまちをめざして	
	款	6 商工費		分野	7 労働	
	項	1 商工費		基本施策	1 誰もが安心して働くことのできる環境を整備する	
	目	2 労政振興費		施策	1 労働環境の整備	
	根拠計画	高山市産業振興計画				
実施計画事業	シルバー人材センター助成事業					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	高齢者(60歳以上の市民)	対象者数	33,786 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	・高齢者に就業の場を提供することで、生きがいや働きがい、社会参加による充実感を与え、活力ある高齢者社会の実現に取り組んでいるシルバー人材センターを支援する。		
概要	事業の実施手法(手段)	・シルバー人材センター運営事業等に対して補助金を交付		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	・シルバー人材センターの運営事業等を助成					
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	活動団体数	件	目標値	1	1	1
				実績値	1	1	1
		算出根拠等		達成率(%)	100	100	100
	成果指標	シルバー人材センター会員数	人	目標値			
				実績値	877	857	870
		算出根拠等		達成率(%)			
	成果指標	シルバー人材センター受件数	件	目標値			
				実績値	5,675	5,634	5,534
		算出根拠等		達成率(%)			
				目標値			
				実績値			
				達成率(%)			
				目標値			
			実績値				
			達成率(%)				
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	20,100	20,100	20,100	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
	一般財源			20,100	20,100	20,100	
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	602	599	598	
	受益者	60歳以上の市民	(B)	33,379	33,559	33,639	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・高齢者に就業の場を安定して提供しており、市民のニーズは高い。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・高齢者に生きがいや働きがいを与え、活力ある高齢者社会の形成に寄与するため、市が支援を行うことは妥当である。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	評価対象外	・シルバー人材センターの運営等に対する補助金であり、評価対象として適さない。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・国の補助金の削減が行われており、経費削減等の自動努力が行われている。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	・高齢者に生きがいや働きがいを与え、活力ある高齢者社会の形成に大きく寄与している。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	7 / 8	→	100点換算	88 点
----	-------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)	・民間からの受注拡大を図る取り組みを促進し、将来的に自主的な運営が行えるよう組織体制や運営方法の検討を継続して進めていく必要がある。
---------------------------------------	--

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	・シルバー人材センターの運営については、民間部門における受注拡大を図り、自主的な運営が将来的に行えるよう促す必要がある。
----------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	・国の補助金の動向の把握を行っている。 ・高齢者の就労機会を確保するため、緊急雇用創出特別対策事業を活用し、人材育成等の事業を実施する。
------------------	---

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	・活力ある高齢者社会の実現に向けて、シルバー人材センターへの支援は不可欠であるため次年度以降も事業を継続する。					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	・シルバー人材センターの運営については、民間部門における受注拡大を図り、将来にわたって自主的な運営が行えるよう促す必要がある。					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	61206	緊急雇用対策事業費		担当課	商工観光部 商工課	内線	2213
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	4	「にぎわい」のあるまちをめざして
	款	6	商工費		分野	7	労働
	項	1	商工費		基本施策	1	誰もが安心して働くことのできる環境を整備する
	目	2	労政振興費		施策	1	労働環境の整備
	根拠計画	高山市産業振興計画					
実施計画事業	雇用対策事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	求職者数(ハローワーク高山管内)	対象者数	2,382 人
	どういった状態にしたのか(意図)	・事業所への支援により雇用確保を図るとともに、離職者に就業機会を提供し、雇用の安定を図る。 ・市内の失業者の生活の安定を図るため、一時的な雇用・就業機会を創出し、地域の雇用失業情勢の改善を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	・市内事業者が事業活動の縮小等による休業時の賃金等に対して補助金を交付 ・失業者等を雇用した事業所に対して奨励金を交付 ・委託事業の発注等による雇用・就業機会を創出		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	・休業時等の賃金に対する補助金交付 1社 2千円 ・失業者雇用奨励金交付 3社 600千円 ・緊急雇用創出特別対策事業(賃金・委託料)による雇用創出 5人					
		指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	休業時等の賃金に対する補助金交付事業所数	件	目標値	80	50	12
				実績値	27	7	1
	算出根拠等			達成率(%)	34	14	8
	活動指標	失業者雇用奨励金の交付事業所数	件	目標値	5	5	2
				実績値	1	3	3
	算出根拠等			達成率(%)	20	60	150
	活動指標	緊急雇用創出特別対策事業数	件	目標値	16	6	2
				実績値	16	6	2
	算出根拠等			達成率(%)	100	100	100
	成果指標	緊急雇用創出特別対策事業による新規雇用者数	人	目標値	67	16	3
実績値				90	23	5	
算出根拠等			達成率(%)	134	144	167	
成果指標	ハローワーク高山管内の雇用保険受給者(失業状態の者)数	人	目標値				
			実績値	510	420	376	
算出根拠等	ハローワーク高山管内の統計		達成率(%)				
算出根拠等			目標値				
			実績値				
算出根拠等			達成率(%)				
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A) 77,888	73,503	14,104		
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		19,581	67,564	13,753		
	一般財源		58,307	5,939	351		
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B) 25,714	26,336	5,584		
	受益者	求職者数(ハローワーク高山管内)	(B) 3,029	2,791	2,526		

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	B	・ハローワーク高山管内の平成27年4月現在の有効求人倍率は1.14倍となっており、雇用情勢は徐々に回復傾向にある。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・緊急失業者雇用奨励金については国の助成金でカバーされない部分に補助するなど、国の制度を補完している。 ・国の経済対策に基づき、雇用機会を創出するために市が緊急雇用創出特別対策事業を積極的に実施することは妥当である。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	B	・緊急雇用創出特別対策事業を平成20年度から継続して実施してきたことにより、失業状態にある雇用保険受給者の数は減少傾向にある。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	・雇用の維持・拡大のための制度として、適正なコストである。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	・失業状態にある雇用保険受給者の数は減少しており、有効に機能している。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		
合計		8 / 10	→	100点換算 80 点

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なのかを記入)

・雇用情勢が回復傾向にあるため、事業の継続の必要性等について検討する必要がある。

(参考) H26事業評価結果(二次評価)

・緊急雇用創出特別対策事業については、国・県の財源の動向、市内の雇用情勢等をみながら、今後の方向性を検討する。

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況

・雇用情勢の回復により、緊急雇用安定支援事業補助金及び緊急失業者雇用奨励金は廃止した。
 ・緊急雇用創出特別対策事業については、国の経済対策の実施により国・県の財源が確保できたため、地域人づくり事業を実施している。

次年度の実施方針(担当課評価)	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	○	H27完了予定

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	○	H27完了予定

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	61207	中高年齢者等雇用対策事業費		担当課	商工観光部 商工課	内線	2213
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	4	「にぎわい」のあるまちをめざして
	款	6	商工費		分野	7	労働
	項	6	商工費		基本施策	1	誰もが安心して働くことのできる環境を整備する
	目	2	労政振興費		施策	1	労働環境の整備
	根拠計画	高山市産業振興計画					
実施計画事業	雇用対策事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	中高年齢者(45歳以上)	対象者数	50,209 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・中高年齢者の雇用に結びつく施策の実施により、安心して働ける環境整備を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	・就職を希望する中高年齢者を含む一般の方(障がい者含む)を対象とした、雇用を促進するための就職面談会及びパート面接会を開催		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	・就職面接会を開催(平成26年11月) ・パート面接会を開催(平成26年7月、平成27年2月)					
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	就職面接会、パート面接会の開催回数	回	目標値	3	3	3
				実績値	3	3	3
	成果指標	算出根拠等	アクションプランの目標値	達成率(%)	100	100	100
				面接会等の参加者数	人	目標値	550
	成果指標	算出根拠等	アクションプランの目標値	実績値	593	489	419
				達成率(%)	108	91	84
	成果指標	面接会等による就職者数	人	目標値	50	50	50
				実績値	34	28	31
	成果指標	算出根拠等	アクションプランの目標値	達成率(%)	68	56	62
				目標値			
	成果指標	算出根拠等		実績値			
				達成率(%)			
	成果指標	算出根拠等		目標値			
実績値							
成果指標	算出根拠等		達成率(%)				
			目標値				
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	歳出(千円)	(A)	115	107	109	
			受益者負担(使用料・負担金等)				
コスト指標	受益者	中高年齢者(45歳以上)	一般財源	115	107	109	
			受益者1件当たり(円)	(A/B)	2	2	2
コスト指標	受益者	中高年齢者(45歳以上)	(B)	49,897	50,021	50,136	
			その他特定財源(国・県支出金・起債等)				

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・インターネット等により就職先を探すことが難しい中高年齢者にとって、企業から直接情報を得られる機会はニーズが高い。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・中高年齢者や障がい者にも均等な雇用機会を提供するためには、市が積極的に面接会を開催する必要がある。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	B	・目標値には達していないが、平成26年度は面接会で就職に結びついたケースが31人あり、概ね成果があがっている。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	・会場借上料や看板制作費等の最低限の必要経費であり、コストは適正である。 ・企業の募集や求人情報の作成は、ハローワークが行っており、ハローワークと準備を分担して効率的に行っている。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があつたか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があつた	B	・景気の低迷が長引いているが、パートに関しては有効求人倍率が1倍を超えており、より多くの求人を紹介できる状況にあるため、直接求人を紹介できる機会を提供することは効果的である。
		B (1) ある程度効果があつた		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	8 / 10	→	100点換算	80 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)	・就職者数を増やすためには、面接会への参加者の増加を図る必要があり、広報等によって市民等への周知をさらに図る必要がある。
---------------------------------------	--

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	・市民が企業から直接情報を得られる機会を提供することは重要であり、事業の周知を行い利用者の増加を図りながら、次年度以降も事業を継続する。
----------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	・平成23年10月に「高山市と岐阜労働局による職業相談・紹介等の一体的実施に関する協定」を締結し、その1事業としてパート面接会の位置づけを行い、ハローワークと連携し面接会の充実を引き続き図っている。
------------------	---

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	・市民が企業から直接情報を得られる機会を提供することは重要であり、事業の周知を行い利用者の増加を図りながら、次年度以降も事業を継続する。					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	(担当課評価に同じ)					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	61210	UIJターン対策事業費		担当課	商工観光部 商工課	内線	2213
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	4	「にぎわい」のあるまちをめざして
	款	6	商工費		分野	7	労働
	項	1	商工費		基本施策	1	誰もが能力を活かし安心して働くことのできる環境を整備する
	目	2	労政振興費		施策	2	勤労者支援の充実
	根拠計画	高山市産業振興計画					
実施計画事業	若者定住促進事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	UIJターン就職者(H26年度の補助金交付者数)	対象者数	283 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	・若者の市内への定住を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	・UIJターン就職をした若者(35歳未満)に対し、賃貸住宅の家賃の一部を補助		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	・若者定住促進事業補助金 283件 (うち新規補助金交付 92件)					
		指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	新規補助金交付者数	件	目標値	80	80	80
				実績値	112	98	92
				算出根拠等	達成率(%)	140	123
	成果指標	過去5年間の新規補助金交付者の市内定住率	%	目標値	80	80	80
				実績値	76	73	71
				算出根拠等	達成率(%)	95	91
	補足事項			目標値			
				実績値			
				算出根拠等	達成率(%)		
				目標値			
				実績値			
				算出根拠等	達成率(%)		
	コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額	
歳出(千円)		(A) 36,919	39,903	37,633			
受益者負担(使用料・負担金等)		510	150	174			
その他特定財源(国・県支出金・起債等)							
一般財源		36,409	39,753	37,459			
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B) 140,376	139,521	132,979		
	受益者	UIJターン就職者	(B) 263	286	283		

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・当該補助制度は、市内に住居登録及び就職することを要件として実施しているが、毎年多くの移住者が制度を利用しておりニーズは高い。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・若者の定住人口を増加させるために市が積極的に支援を行うことは、地域の活性化を図るために重要である。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	B	・年度により増減はあるものの、当該制度を利用して毎年多くの若者が市内に定住しており、大きな成果があがっている。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	・若者の定住人口増加のための補助制度として補助金額は適正である。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があつたか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があつた	A	・過去5年間に補助金を交付した若者が引き続き定住している割合を調査したところ、平成26年度末時点で約71%の定住率であり、若者の定住人口を増加させる効果があつた。
		B (1) ある程度効果があつた		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	9 / 10	→	100点換算	90 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なのかを記入)	・地域の活性化に向けて若者の定住促進をさらに図る必要があり、他の施策とあわせて周知をさらに図る必要がある。
--	---

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	・当該制度による市内への定住率等も踏まえて事業効果の検証を行い、見直しを検討する必要がある。
----------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	・就職ガイダンス等において、若者に制度の周知を図っている。 ・地元出身の大学等卒業予定者に対する各種情報提供事業を行う。 ・地方創生の取り組みとしてUIJターン就職支援金制度を創設した。
------------------	---

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	・若者の定住促進は地域の活性化のためにも重要な施策であり、次年度以降も事業を継続する。					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	・当該制度による市内への定住率等も踏まえて事業効果の検証を行い、より効果的な支援について検討する必要がある。					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	61211	学卒者等支援事業費		担当課	商工観光部 商工課	内線	2213
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	4	「にぎわい」のあるまちをめざして
	款	6	商工費		分野	7	労働
	項	1	商工費		基本施策	1	誰もが安心して働くことのできる環境を整備する
	目	2	労政振興費		施策	1	労働環境の整備
	根拠計画	高山市産業振興計画					
実施計画事業	雇用対策事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	高等学校在学中の学生	対象者数	2,834 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	・高等学校に在学中の学生に対し、就職や働くことについての動機付け、今後の目標設定、就職に関する情報提供などを目的としたガイダンスを開催し、職業観の育成及び地元就職の促進を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	・就職や働くことについての動機付け、今後の目標設定、就職に関する情報提供などを目的とした高校生就職ガイダンスを開催		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	・就職ガイダンスの開催(平成27年3月)					
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	開催回数	回	目標値	1	1	1
		算出根拠等	就職ガイダンスの回数	実績値	1	1	1
	成果指標	参加者数	人	目標値	100	100	100
		算出根拠等	ガイダンスの参加者数	実績値	160	155	123
	成果指標	高校生の県内への就職内定者数	人	目標値	250	250	250
		算出根拠等	公共職業安定所による確認数	実績値	266	248	250
	算出根拠等			目標値			
				実績値			
	算出根拠等			達成率(%)			
	算出根拠等			目標値			
				実績値			
	算出根拠等			達成率(%)			
補足事項							
・就職活動を控えた高校2年生の冬に実施しており、多くの参加希望がある。							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	898	925	906	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
	一般財源			898	925	906	
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	327	327	322	
	受益者		(B)	2,743	2,829	2,817	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・若者の地元離れがすすむ中、高校生が就職活動を行うにあたり必要な情報を得られる機会の提供は、ニーズが高い。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・ハローワークでも同様のガイダンスを開催しているが、国の予算上、希望者全員が受講できない状況にあり、当事業は高校生にとって貴重な機会となっている。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	A	・H26年度は目標値を達成しており、成果があがっている。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	A	・費用はガイダンスの委託料と会場借り上げ料など必要最低限の経費で適正である。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があつたか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があつた	B	・職業観の醸成は、就職後の職業定着にも有効であり、当事業で学んだことを活用する機会を与えることも効果的であると考えられる。
		B (1) ある程度効果があつた		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	9 / 10	→	100点換算	90 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なのかを記入) ・より就職に結びつけるため、高校生が当事業で学んだことを活用する機会の創出など内容の充実にも努める必要がある。

(参考) H26事業評価結果(二次評価) ・高校生の就職活動の上で必要なガイダンスであり、次年度以降も事業を継続する。

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況 ・高山市雇用促進協議会と連携し、引き続き高校生の職業観を養う取り組みを推進するとともに、地元企業への知識を深め、地元企業への就職を促進する。

次年度の 実施方針 (担当課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	・高校生の就職活動の上で必要なガイダンスであり、次年度以降も事業を継続する。					

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	(担当課評価に同じ)					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	61217	中小企業事業所内保育施設整備事業補助金		担当課	商工観光部 商工課	内線	2213
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	4	「にぎわい」のあるまちをめざして
	款	6	商工費		分野	7	労働
	項	1	商工費		基本施策	1	誰もが能力を活かし安心して働くことのできる環境を整備する
	目	2	労政振興費		施策	2	勤労者支援の充実
	根拠計画	高山市産業振興計画					
実施計画事業	中小企業事業所内保育施設運営費補助金、中小企業事業所内保育施設整備事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市内中小企業者	対象者数	6,356 事業所
	どういった状態にしたいのか(意図)	事業所内託児施設の整備運営を支援することにより、子育て世代が働きやすい職場環境づくりを推進する。		
概要	事業の実施手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業が事業所内に設置する事業所内保育施設の運営費(人件費)に対し、補助率1/2、限度額5,000千円を補助 ・事業所内保育施設の整備事業に対し、5,000千円を限度額として補助 		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	中小企業事業所内保育施設運営費補助 2件					
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	補助金交付事業所数	件	目標値	4	4	4
		算出根拠等		実績値	2	2	2
	成果指標	補助金交付事業所における述べ保育児童数	人	目標値	200	200	200
		算出根拠等		実績値	177	192	270
				達成率(%)	89	96	135
		算出根拠等					
				目標値			
		算出根拠等		実績値			
				目標値			
		算出根拠等		実績値			
				目標値			
		算出根拠等		実績値			
				目標値			
算出根拠等			実績値				
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	5,940	6,820	6,367	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
	一般財源			5,940	6,820	6,367	
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	864	1,073	1,002	
	受益者		(B)	市内中小企業者	6,876	6,356	6,356

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	B	・市内中小企業者において、平成22年度に当該助成制度による事業所内保育所が新設され、市内中小企業者にとってある程度のニーズがある。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・単独企業で事業所内保育施設を設置できる規模の中小企業者は限られており、事業所内託児施設の運営に取り組み事業者を積極的に支援し、仕事と子育ての両立に向けた取り組みを促進する必要がある。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	B	・事業所内託児所を運営する市内中小企業者は2~3件で推移しており、概ね達成している。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	A	・子育て世代が働きやすい環境づくりを推進するための補助制度として補助金額は適正である。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	B	・単独企業で事業所内保育施設を設置できる規模の中小企業者は限られている中、事業所内託児施設の運営の取り組みを促進する効果は高い。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	7 / 10	→	100点換算	70 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なのかを記入)	・事業所内保育施設の取り組みの増加を図るため、より多くの事業者にも利用されるよう、各種情報媒体によって制度の周知を図る必要がある。
--	---

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	・国の新たな子育て支援制度の内容を確認しながら事業の見直しを行う必要がある。
----------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	・メール配信やホームページなどで市内事業所に制度のPR、取り組みの啓発を行う。
------------------	---

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	・子育て世代が働きやすい環境づくりを推進するため、次年度以降も事業を継続する。					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	(担当課評価に同じ)					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	61220	勤労者生活安定資金融資預託金		担当課	商工観光部 商工課	内線	2213
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	4	「にぎわい」のあるまちをめざして
	款	6	商工費		分野	7	労働
	項	1	商工費		基本施策	1	誰もが能力を活かし安心して働くことのできる環境を整備する
	目	2	労政振興費		施策	2	勤労者支援の充実
	根拠計画	高山市産業振興計画					
実施計画事業	勤労者生活安定資金融資預託事業・勤労者融資等保証料等補給事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	勤労者(ハローワーク高山管内)	対象者数	37,132 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	勤労者に対し生活安定資金の融資を行うとともに利子補給を行い、勤労者の生活の安定を図り、もって住民福祉の向上を図る		
概要	事業の実施手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> 勤労者生活安定資金融資制度の実施 保証料補給(支払った保証料の全額) 利子補給(借入れの日から3年以内に支払った利息) 		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	勤労者生活安定資金融資 融資総額(件数) 100,190千円(71件) 保証料補給 2,051千円 利子補給 5,422千円					
		指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	融資件数	件	目標値	120	120	120
				実績値	92	99	71
				算出根拠等	達成率(%)	77	83
	成果面	算出根拠等		目標値			
				実績値			
				達成率(%)			
	成果面	算出根拠等		目標値			
				実績値			
				達成率(%)			
	成果面	算出根拠等		目標値			
				実績値			
				達成率(%)			
	成果面	算出根拠等		目標値			
実績値							
達成率(%)							
成果面	算出根拠等		目標値				
			実績値				
			達成率(%)				
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A) 202,906	182,714	164,473		
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		193,000	174,000	157,001		
	一般財源		9,906	8,714	7,472		
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B) 5,489	4,920	4,435		
	受益者	勤労者(ハローワーク高山管内)	(B) 36,966	37,136	37,088		

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	勤労者の生活安定のための資金に対するニーズは高い。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	勤労者の生活安定化、市民福祉の向上を図り、もって市内経済の活性化を図ることは必要不可欠である。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	B	融資件数は減少しているが、市民の通勤用自動車の購入や教育資金等として多くの利用があり、勤労者の生活の安定が図られており、効果があがっている。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	生活資金として適正な融資金額である。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	B	融資件数は減少しているが、勤労者の生活安定の取り組みとして、ある程度の効果があった。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	8 / 10	→	100点換算	80 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なのかを記入)	・融資件数が減少している。 ・緊急景気対策として実施してきた利子補給制度については、景気の動向等を踏まえて事業の必要性について検討する。
--	---

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	緊急景気対策としての利子補給は、景気の動向等を踏まえて廃止について検討する必要がある。
----------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	より多くの勤労者に利用されるよう、広報等で制度の周知をさらに図る。
------------------	-----------------------------------

次年度の実施方針(担当課評価)	維持・改善	拡大	○	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	・利用件数は減少しつつあるが、市民の生活の安定化のためにさらなる制度の周知を図りながら、次年度以降も融資制度を継続する。 ・緊急景気対策としての利子補給は、景気の動向等を踏まえて事業の必要性について検討する。						

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	維持・改善	拡大	○	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	緊急景気対策としての利子補給は、景気の動向等を踏まえて廃止について検討する必要がある。						

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	61225	勤労者住宅資金融資預託金		担当課	商工観光部 商工課	内線	2213
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	4	「にぎわい」のあるまちをめざして
	款	6	商工費		分野	7	労働
	項	1	商工費		基本施策	1	誰もが能力を活かし安心して働くことのできる環境を整備する
	目	2	労政振興費		施策	2	勤労者支援の充実
	根拠計画	高山市産業振興計画					
実施計画事業	勤労者住宅資金融資預託事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	勤労者(ハローワーク高山管内)	対象者数	37,132 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・勤労者に対し住宅資金の融資を行うとともに利子補給を行い、勤労者の生活の安定を図り、もって住民福祉の向上を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	・勤労者住宅資金融資制度の実施 ・利子補給(借入れの日から3年以内に支払った利息)		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	・勤労者住宅資金融資 融資総額(件数) 0千円(0件) 利子補給 867千円					
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	融資件数	件	目標値	18	10	10
		算出根拠等		実績値	0	2	0
	成果指標	市内の住宅着工数	件	目標値			
		算出根拠等	岐阜県建築着工統計データ	実績値	238	281	213
				目標値			
		算出根拠等		実績値			
				目標値			
		算出根拠等		実績値			
				目標値			
		算出根拠等		実績値			
	補足事項						
	コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額	
		歳出(千円)		(A)	405,677	350,150	295,867
受益者負担(使用料・負担金等)							
その他特定財源(国・県支出金・起債等)			398,000	347,000	295,000		
一般財源			7,677	3,150	867		
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	10,974	9,429	7,977	
	受益者	勤労者(ハローワーク高山管内)	(B)	36,966	37,136	37,088	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	B	・景気の回復傾向に伴い、勤労者の住宅資金に対するニーズはある程度高い。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・勤労者の住宅建設を促すことにより、その経済効果は多くの業種に及び、勤労者の福祉の向上はもとより、市内経済の活性化を図る上で重要である。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	C	・市内の住宅建設を促すことにより、その経済効果は多くの業種に及び、融資の活用促進に向けて制度の周知をさらに行う必要がある。 ・特に若い世代が利用しやすい返済期間の設定など制度の見直しの検討が必要である。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	・融資額は、住宅資金として適正な額である。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	B	住宅の建設件数が低迷する状況にあるが、住宅建設の促進を図るためにも、当制度は有効であると考えられる。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	6 / 10	→	100点換算	60 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にすることを何が必要なのかを記入)	・融資件数が減少している。 ・緊急景気対策として実施してきた利子補給制度については、景気の動向等を踏まえて事業の必要性について検討する。
--	---

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	・活用されない原因を分析し、融資条件などの見直しを検討する必要がある。 ・緊急景気対策としての利子補給は、景気の動向等を踏まえて廃止について検討する必要がある。
----------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	・より多くの勤労者に利用されるよう、広報等で制度の周知をさらに図る。
------------------	------------------------------------

次年度の実施方針(担当課評価)	維持・改善	拡大	○	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	・利用件数は減少しつつあるが、市民の生活の安定化のためにさらなる制度の周知を図りながら、次年度以降も融資制度を継続する。 ・緊急景気対策としての利子補給は、景気の動向等を踏まえて事業の必要性について検討する。						

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	維持・改善	拡大	○	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	・活用されない原因を分析し、融資条件などの見直しを検討する必要がある。 ・緊急景気対策としての利子補給は、景気の動向等を踏まえて廃止について検討する必要がある。						

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	61230	労政振興関係事務費		担当課	商工観光部 商工課	内線	2213
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	4	「にぎわい」のあるまちをめざして
	款	6	商工費		分野	7	労働
	項	1	商工費		基本施策	1	誰もが能力を活かし安心して働くことのできる環境を整備する
	目	2	労政振興費		施策	1	労働環境の整備
	根拠計画	高山市産業振興計画					
実施計画事業	雇用対策事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	勤労者(ハローワーク高山管内)	対象者数	37,132 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	・労働全般にわたる情報の収集、提供を行い、雇用の安定と勤労者の福祉向上、住民福祉の進展を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	・無料職業紹介所の開設による相談事業、各種労働情報の収集、労働機関紙発行等による情報提供等の実施		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・無料職業相談所の相談件数 128件 ・無料職業相談所による就職件数 3件 ・労政555(メールマガジン)の配信 14回 					
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	無料職業紹介所の相談件数	件	目標値	300	300	300
		算出根拠等		実績値	264	177	128
				達成率(%)	88	59	43
	活動指標	労働機関紙の発行件数	件	目標値	6	6	12
		算出根拠等		実績値	6	4	14
				達成率(%)	100	67	117
	成果指標	無料職業紹介所の就職件数	件	目標値	40	40	40
		算出根拠等		実績値	14	6	3
				達成率(%)	35	15	8
		算出根拠等		目標値			
				実績値			
		算出根拠等		達成率(%)			
		算出根拠等		目標値			
			実績値				
	算出根拠等		達成率(%)				
補足事項							
・「高山市と岐阜労働局による職業相談・紹介等の一体的実施に関する協定」により庁舎内に開設したワークサロンのたかやま及び支所地域の巡回相談等は、無料職業紹介所と連携して多くの市民の就労につながる。また、無料職業紹介所は、就職困難者のフォローや市各部署との調整等、相談件数や就職件数に表れない役割も多く担っている。							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	2,290	2,197	2,052	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
	一般財源			2,290	2,197	2,052	
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A/B)	62	59	55		
	受益者	勤労者(ハローワーク高山管内)	(B)	36,966	37,136	37,088	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・雇用情勢は回復傾向にあるが、就職相談や雇用に関する情報提供に対するニーズは高い。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・H24年1月、ワークサロンのたかやまが本庁舎内にオープンし、求人の検索、紹介については多くの情報量をもつワークサロンのたかやまに利用者はシフトしているが、生活保護などの就職困難者には手厚いフォローが必要であり、無料職業紹介所において福祉部局等と連携し就職困難者の対応を行っている。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	B	・無料職業紹介所による就職件数は減少傾向にあるが、就職困難者が無料職業紹介所の支援を経てワークサロンのたかやまの紹介で就職するケースなど、その連携によって就職に結びつくケースもあり、成果はあがっている。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	A	・無料職業紹介所にかかる経費は最低限のものであり、機関紙の発行については見直しを行っており適正である。 ・求人情報提供業務は主としてワークサロンのたかやまが担い、無料職業紹介所は就職困難者のフォローや市各部署との調整も行って、役割分担して事務の効率化を図っている。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があつたか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があつた	B	・生活保護者や中高年齢者など就職困難者に対しては、就職活動において手厚い支援が必要であり、その効果は高い。
		B (1) ある程度効果があつた		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	8 / 10	→	100点換算	80 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なのかを記入)	<ul style="list-style-type: none"> ・無料職業紹介所は、ハローワークやワークサロンのたかやまによる支援だけでは就職できない方々に対し、今後も手厚くフォローする必要がある。 ・労働機関紙の紙媒体の発行を原則廃止し、メール配信やホームページによる情報提供に切り替える。
--	---

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	・引き続き適正な事務の執行に努める必要がある。
----------------------	-------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	・無料職業紹介所は、就職困難者の就職に向けて、さらに市福祉部局やワークサロンのたかやまとの連携を強化していく。
------------------	---

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	・雇用の安定のため、次年度以降も事業を継続する。					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	・引き続き適正な事務の執行に努める必要がある。					